

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 ADVANEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 加藤 雄一

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務管理本部長 大野 俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務管理本部長 大野 俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	25,124,088	30,476,167	34,511,417	33,221,624	32,844,661
経常利益 (千円)	1,153,247	2,089,029	2,405,255	1,733,213	433,652
当期純利益 (千円)	527,127	1,336,659	747,055	663,917	481,723
純資産額 (千円)	8,019,926	9,103,053	9,756,909	10,794,425	13,354,435
総資産額 (千円)	23,251,566	25,735,308	27,547,194	26,904,442	27,339,973
1株当たり純資産額 (円)	201.62	228.12	244.85	271.19	282.16
1株当たり当期純利益 (円)	13.22	33.50	18.73	16.67	12.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.5	35.4	35.4	40.1	41.0
自己資本利益率 (%)	6.7	15.6	7.9	6.5	4.4
株価収益率 (倍)	13.9	20.1	28.1	26.9	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,216,114	1,936,714	1,336,704	2,883,156	1,975,232
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,727	△369,184	△126,558	△1,944,347	△535,700
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,946,667	121,038	△217,609	△1,943,620	△855,618
現金および現金同等物 の期末残高 (千円)	2,116,304	3,723,066	4,790,726	3,895,983	4,571,783
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	1,210 (174)	1,329 (227)	2,003 (211)	2,708 (227)	2,375 (248)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	14,381,949	17,493,161	17,012,243	15,191,756	13,153,071
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	453,721	505,340	272,972	151,965	△65,452
当期純利益 (千円)	97,746	205,390	130,493	139,571	467,714
資本金 (千円)	3,451,610	3,451,610	3,451,610	3,451,610	3,451,610
発行済株式総数 (株)	40,155,637	40,155,637	40,155,637	40,155,637	40,155,637
純資産額 (千円)	6,350,214	6,512,659	6,505,216	6,643,021	6,788,438
総資産額 (千円)	17,020,316	16,926,392	17,802,130	16,140,274	15,863,750
1株当たり純資産額 (円)	158.76	163.20	163.25	166.90	170.70
1株当たり配当額 (円)	2.50	3.50	3.50	3.50	3.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	2.43	5.14	3.27	3.50	11.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.3	38.5	36.5	41.2	42.8
自己資本利益率 (%)	1.5	3.2	2.0	2.1	7.0
株価収益率 (倍)	75.7	130.7	161.2	128.3	18.7
配当性向 (%)	102.5	68.1	107.0	99.9	29.8
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	403 (87)	396 (79)	382 (82)	373 (75)	444 (106)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和5年4月	故加藤伊之吉(初代表取締役社長)が東京都江戸川区において個人経営を以て、スプリング専門工場を設立。昭和16年頃より受注品は艦船、車両、航空機、銃砲等の精密スプリングが大半を占めた。
昭和21年4月	東京都練馬区に移転、一般精密スプリングの生産に従事した。
昭和21年11月	株式会社に改組、資本金を199千円とし、社名を「株式会社加藤スプリング製作所」と改称、本社工場を東京都練馬区に置く。
昭和25年7月	本社を東京都荒川区に移転した。
昭和27年10月	東京都北区田端に本社工場を移し、大幅に設備を拡張した。
昭和37年5月	受注の増加に伴い設備の増設を図り、東京都北区に敷地を買入れ、王子工場を板ばね部門の生産工場として建設し、操業を開始した。
昭和38年12月	東京都北区東田端に本社工場を新設し、旧本社工場の設備を移転した。
昭和39年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場した。
昭和42年4月	埼玉県草加市に草加工場を建設、板ばね部門を移転、増設し、操業を開始した。
昭和46年5月	KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. を設立した。(連結子会社)
昭和48年10月	埼玉県北足立郡吹上町に吹上工場を建設し、操業を開始した。
昭和51年11月	新潟県柏崎市に総合ばね工場(現 柏崎工場)を建設、本社工場、草加工場の機械設備の移転および機械の増設をし、操業を開始した。
昭和53年1月	KATO SPRING(SINGAPORE)PTE. LTD. を設立した。(連結子会社)
昭和59年9月	フジマイクロ株式会社の株式を取得した。(連結子会社)
昭和60年7月	アキュレイト販売株式会社(現 株式会社アキュレイト)を設立した。(連結子会社)
昭和61年3月	福島県田村郡小野町に福島工場(現 福島工場)を建設し、操業を開始した。
昭和63年9月	KATO PRECISION(U. K.)LIMITEDを設立した。(連結子会社)
平成6年8月	KATO PRECISION(HONG KONG)LIMITED(現 ADVANEX(HK)LTD.)を設立した。(連結子会社)
平成8年7月	株式会社ストロベリーコーポレーションを設立した。(連結子会社)
平成8年7月	本社を東京都北区田端に移転した。
平成9年10月	KATO FASTENING SYSTEMS, INC. を設立した。(連結子会社)
平成12年4月	カトウスプリング株式会社を設立した。(連結子会社)
平成13年7月	株式会社アドバネクスに社名を変更した。
平成13年10月	株式会社ストロベリーコーポレーションは、日本証券業協会に株式を店頭登録した。
平成14年10月	大分県杵築市にコンビニプラント大分を建設し、操業を開始した。
平成14年12月	ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DONGGUAN)CO., LTD. を設立した。(連結子会社)
平成15年1月	ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN)CO., LTD. を設立した。(連結子会社)
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受けた。
平成16年12月	株式会社ストロベリーコーポレーションは、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場した。
平成17年4月	青森県南津軽郡田舎館村にコンビニプラント弘前を建設し、操業を開始した。
平成18年5月	カトウスプリング株式会社を合併した。
平成18年11月	ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE. LTD. を設立した。(非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社16社、非連結子会社5社で構成され、精密ばねの製造販売、精密組立部品の製造販売、モーターの製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る主要な位置付けは次のとおりであります。

事業内容		
精密ばね事業	精密組立部品事業	モーター事業
国内		
株式会社アドバネクス		
	株式会社ストロベリーコーポレーション ※1 ※2	
	フジマイクロ株式会社 ※1	
株式会社アキュレイト ※1		
アジア		
	FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. ※1	
	GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION ※1	
	KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. ※1	
	KATO SPRING (THAILAND) LTD. ※1	
	KATO SPRING (M) SDN. BHD. ※1	
	KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD. ※1	
	ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD. ※1	
	ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD. ※1	
	ADVANEX (HK) LTD. ※1	
米州		
	KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. ※1	
	KATO FASTENING SYSTEMS, INC. ※1	
欧州		
	KATO PRECISION (U.K.) LIMITED ※1	
	KATO-ENTEX LIMITED ※1	

製造・販売
 販売会社

※1 連結子会社

※2 株式会社ストロベリーコーポレーションは(株)ジャスダック証券取引所に上場しております。

① 精密ばね事業

当社、KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.、KATO SPRING(SINGAPORE)PTE. LTD.、KATO PRECISION(U.K.)LIMITED、ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD.、ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.、KATO SPRING(THAILAND) LTD.、KATO SPRING(M)SDN. BHD.、KATO SPRING (SHANGHAI)CO., LTD.およびKATO-ENTEX LIMITEDが製造販売を行い、株式会社アキュレイト、ADVANEX (HK) LTD.、KATO FASTENING SYSTEMS, INC. が製品の販売をしております。

② 精密組立部品事業

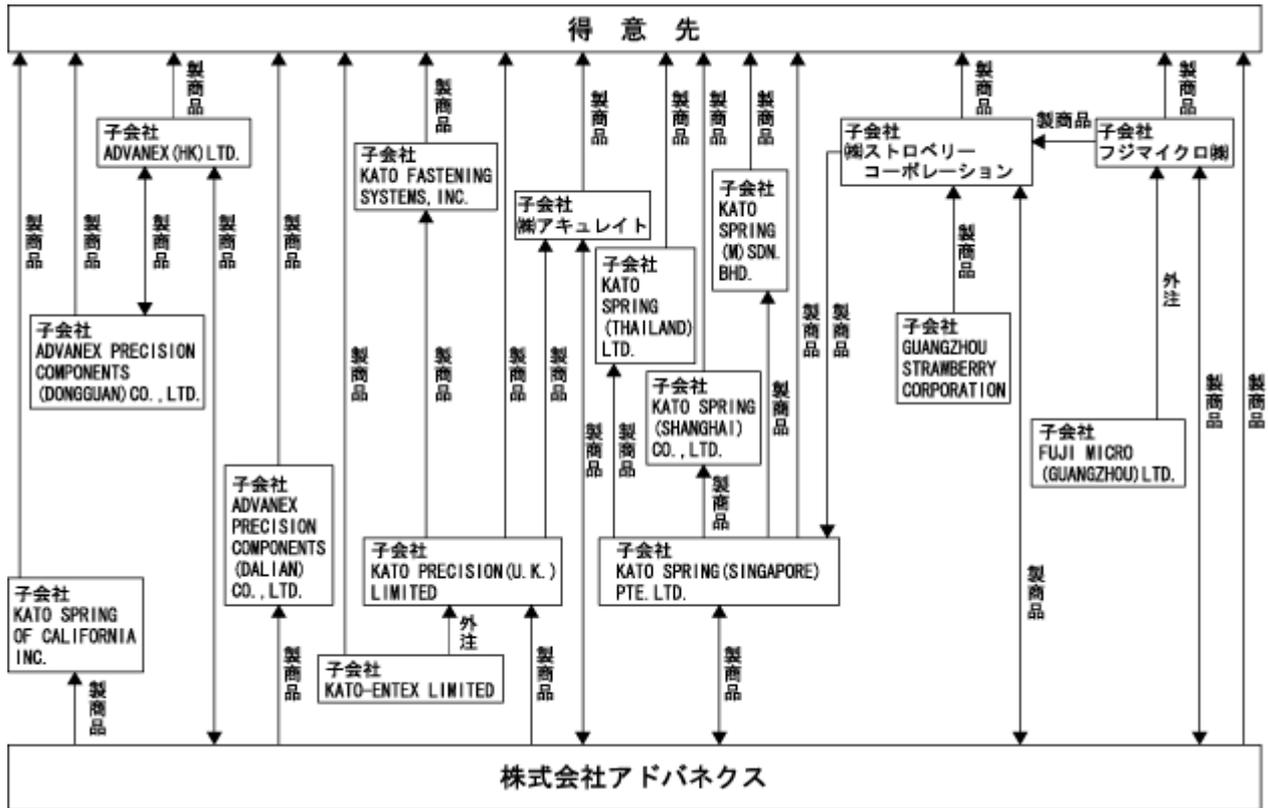
当社、株式会社ストロベリーコーポレーション、フジマイクロ株式会社、KATO SPRING(SINGAPORE) PTE. LTD.、ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD.、GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION、ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD. が製造販売を行い、ADVANEX (HK) LTD.、株式会社アキュレイト、KATO FASTENING SYSTEMS, INC. が製品の販売をしております。

③ モーター事業

当社が販売するほか、フジマイクロ株式会社、FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. が製造販売を行っております。

企業集団の系統図

企業集団の状況について事業系統図で示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. (注) 3	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 4,989,600.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 役員の兼任…1名
KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 3	SINGAPORE	S\$ 6,000,000.00	精密ばね事業 精密組立部品 事業	100.0	同上 役員の兼任…1名 当社より債務保証を受けてお ります。
㈱アキュレイト	埼玉県越谷市	80,000千円	精密ばね事業 精密組立部品 事業	100.0	商品の仕入先 役員の兼任…3名
(注) 3 ㈱ストロベリー コーポレーション (注) 4 (注) 6 (注) 7	東京都豊島区	732,075千円	精密組立部品 事業	50.0 (0.4)	商品の仕入先 製品の販売先 役員の兼任…1名
フジマイクロ㈱ (注) 3 (注) 5	東京都千代田区	522,350千円	モーター事業	56.2	商品の仕入先 役員の兼任…3名 当社より事務所の貸与を受け ております。
KATO PRECISION (U. K.) LIMITED (注) 3	NOTTINGHAMSHIRE, U. K.	STG £ 4,050,000.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 役員の兼任…1名 当社より債務保証を受けてお ります。
KATO FASTENING SYSTEMS, INC.	VIRGINIA, U. S. A.	US\$ 250,000.00	精密ばね事業 精密組立部品 事業	100.0	製品の販売 役員の兼任…1名
ADVANEX (HK) LTD.	HONG KONG, CHINA	HK\$ 2,356,700.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任…2名 当社より債務保証を受けてお ります。
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.	DALIAN, CHINA	RMB 22,730,157.00	同上	100.0	製品の製造 役員の兼任…1名 当社より債務保証を受けてお ります。
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD. (注) 3	DONGGUAN, CHINA	RMB 38,969,339.42	精密ばね事業	100.0	同上 役員の兼任…2名
KATO SPRING (M) SDN. BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	MYR 2,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	同上 役員の兼任…1名
KATO SPRING (THAILAND) LTD.	AYUTTHAYA, THAILAND	BAHT 26,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	同上 役員の兼任…1名
KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI, CHINA	US\$ 1,100,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任…1名
KATO-ENTEX LIMITED	NOTTINGHAMSHIRE, U. K.	STG £ 1,500,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の製造 役員の兼任…1名 当社より債務保証を受けてお ります。
FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.	GUANGZHOU, CHINA	84,400千円	モーター事業	100.0 (100.0)	同上 役員の兼任…無
GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION (注) 7	GUANGZHOU, CHINA	US\$ 850,000.00	精密組立部品 事業	100.0 (100.0)	同上 役員の兼任…無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有で内数であります。

3 特定子会社に該当する子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 フジマイクロ株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

(主な損益情報等)

	フジマイクロ㈱
(1) 売上高(千円)	5,560,579
(2) 経常利益(千円)	181,006
(3) 当期純利益(千円)	107,477
(4) 純資産額(千円)	1,400,955
(5) 総資産額(千円)	2,567,335

フジマイクロ株式会社の数値は連結決算数値であります。

6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、
有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精密ばね事業	1,430 (189)
精密組立部品事業	881 (59)
モーター事業	33 (—)
全社(共通)	31 (—)
合計	2,375 (248)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 前連結会計年度末と比べ従業員数が333名減少しておりますが、この減少の大部分はGUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATIONの生産設備自動化等の合理化による人員削減であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
444 (106)	36.3	13.1	5,269,254

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ従業員数が71名増加しておりますが、この増加の大部分は平成18年5月1日付でカトウスプリング株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、KATO SPRING(SINGAPORE)PTE. LTD. (Metal Industries Workers' Union)を除き労働組合を結成しておりませんが、労使の関係は円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大等に支えられ景気の回復が堅調に進みました。当社関連市場については、国内の携帯電話市場においてワンセグやナンバーポータビリティのサービス開始により出荷台数の増加が続き、また、海外では中国、アジア太平洋、中東、アフリカ等の新興国で携帯電話の需要が拡大しました。プリンター市場においては、カラーレーザープリンターの需要が好調でした。一方、当社を取り巻く環境は、他社との競争激化や原材料価格の上昇により、厳しい収益状況が続きました。

こうした中で、当社は、精密ばね事業においてOA機器向けや自動車向けの製品販売に力を入れ、また、欧米において当社の独自技術であるタングレス・コイルスレッドの拡販を行い、前年同期に比べ売上を伸ばしましたが、携帯電話向けのヒンジユニットやインサート成形製品を主とする精密組立部品事業において、市場拡大の好機を生かせず売上が大幅に減少しました。またモーター事業においては、売上は堅調に増加したものの、利益性の低い新製品の販売量の増加により、収益性が悪化しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期に比べ1.1%減少の32,844,661千円となりました。売上高減少に伴う粗利益の減少や人件費等の販売費・一般管理費増加により、営業利益は前年同期比80.5%減の338,619千円、経常利益は同75.0%減の433,652千円となり、前年同期に比べ大幅に減少しました。株式売却による特別利益が発生したため、当期純利益は前年同期比27.4%減の481,723千円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

①精密ばね事業

当セグメントの主な製品は、押しばね、引きばね、トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等であります。国内および海外でOA機器や自動車向け販売が伸びたことやタングレス・コイルスレッドの販売が好調だったことにより、売上高は18,950,499千円（前年同期比16.1%増）、営業利益は385,864千円（同54.1%）の増加となりました。

②精密組立部品事業

当セグメントの主な製品は、ヒンジユニット、インサート成形品、カードスロット等の複合部品であります。主力のヒンジユニット販売において、国内市場向けでは製品ライフサイクルの短縮化や機種ごとの販売数量の小口化によって売上が減少、海外市場向けでは低価格製品に売上が集中したため、販売単価の下落に伴い売上高が大幅に減少しました。これらの結果、売上高は8,438,014千円（前年同期比33.1%減）、営業利益は前年同期に比べ1,373,583千円減少し161,133千円の赤字となりました。

③モーター事業

当セグメントの主な製品は、DCモーターおよびモーターを組み込んだユニット製品であり、住宅関連機器や健康機器市場向け新機種の売上が伸びたことにより、売上高は5,456,147千円（前年同期比26.9%増）となりました。しかしながら、収益性の低い新機種の販売量の増加により営業利益は102,419千円となり、前年同期に比べ58.4%減少しました。

所在地別セグメントの概況は以下のとおりであります。

①日本

日本国内の売上高は23,846,647千円と前年同期と比べ6.8%の減収となると共に、営業利益は前年同期に比べ1,663,777千円減少し、338,585千円の赤字となりました。これはヒンジユニットを主力製品とする株式会社ストロベリーコーポレーションの大幅な業績悪化に加え、当社単体における販管費の増加に伴う利益の減少およびモーター事業を行うフジマイクロ株式会社の利益減少によります。

②米国

主に航空機市場向け雌ねじ補強部品であるタンダレス・コイルスレッドの販売拡大やばね材販売事業の開始により、売上高は2,099,948千円（前年同期比25.0%増）、営業利益は192,094千円（同40.7%増）となりました。

③ヨーロッパ

タンダレス・コイルスレッドの販売が好調だったことにより、売上高は1,378,188千円（前年同期比9.2%増）、営業利益は157,387千円（同58.0%増）となりました。

④アジア

中国の上海、大連で自動車向けや電子デバイス向け部品販売が伸びたこと、シンガポールでOA機器向け部品の販売が好調だったことにより、売上高は5,519,877千円（前年同期比17.3%増）、営業利益は341,242千円（同105.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの資産状況については、総資産は前連結会計年度末比435,531千円増加して27,339,973千円となりました。純資産は前連結会計年度末比179,831千円増加して13,354,435千円となり、その結果、自己資本比率も前連結会計年度末比0.9ポイント上昇し41.0%となりました。

当期末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末比675,799千円増加して4,571,783千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は1,975,232千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益852,299千円と、減価償却費1,176,136千円による資金留保、売上債権の減少570,331千円や仕入債務の増加360,373千円による資金増、およびたな卸資産の増加502,869千円、法人税等の支払額545,751千円等による資金減によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により資金は535,700千円の減少となりました。これは主に当社、株式会社ストロベリーコーポレーションおよびフジマイクロ株式会社における生産設備増強に伴う有形固定資産の取得1,391,888千円による資金減、および当社の保有する投資有価証券の売却による資金増695,107千円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は855,618千円となりました。有利子負債の減少636,768千円と配当金の支払208,225千円等による資金減が主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	18,640,578	37.3
精密組立部品事業	1,654,416	△24.4
モーター事業	5,670,790	28.9
合計	25,965,785	28.7

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記金額の他に商品仕入実績として、精密ばね事業362,031千円、精密組立部品事業4,193,149千円があります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	18,849,408	23.7	2,341,382	△5.9
精密組立部品事業	7,910,769	△35.9	661,756	△37.9
モーター事業	5,597,374	25.6	910,000	17.8
合計	32,357,552	1.0	3,913,138	△9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	18,950,499	16.1
精密組立部品事業	8,438,014	△33.1
モーター事業	5,456,147	26.9
合計	32,844,661	△1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、連結企業価値向上を目指し、持続的成長を図るため、グループ一丸となって、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

1) 精密ばね事業の成長

当社グループの主力事業である精密ばね事業の回復を推進するため、マーケティング戦略、技術戦略を確立し、成長路線に乗せる施策を実施し、総合精密ばねメーカーとしてのプレゼンスの再確立を目指します。具体的には、以下の通りです。

①重点市場への集中と技術・製品開発の強化

事務機器市場と自動車市場をターゲット市場と見据え、これらの市場向けに、当社グループのコア技術である精密金属加工技術・成形技術を強化・進化させ創出した高付加価値技術・製品を、グループネットワークを活かしながら供給してまいります。その実現のため、経営資源を集中投下いたします。キーデバイス（電子部品）市場については、領域を絞り込み、当社が得意とするインサート成形技術をより生かせる製品開発を推進していきます。

②アジア事業の拡大

中国においては、日系メーカーを中心とする顧客への供給体制整備のため、上海、大連、東莞において現地生産を展開してきました。今後、事務機器市場や自動車市場向けを中心に中国拠点の事業基盤を確実に整備して行くとともに、新たな成長機会を求め、ベトナムにおいても事業展開を行ってまいります。また、シンガポールに新たに開設した技術センターにおいて、金型の設計・調達を行うほか、アジアのグループ各社に対して技術サポートを行ってまいります。

③タンダレス・コイルスレッドの拡販

当社の独自技術で競争力の高い製品であるタンダレス・コイルスレッドについて、欧米はもとより日本・アジアにおいても、さらなる事業拡大を行ってまいります。

④低採算製品の収益性改善

多品種少量生産を行う場合の弊害として、生産と販売の両面において管理が複雑化し、原材料コストや製造・物流コストが増大化する傾向が出てきます。これら低採算製品の見直しを行い、品目数の削減により収益性の改善を図ってまいります。

2) ヒンジ事業の回復

ヒンジ事業におきましては、今後も成長が期待できる海外の携帯電話市場をにらんで商品開発を推進、大手顧客向けに営業・開発体制を整備し、戦略的に販売を拡大していきます。このため、海外営業拠点の整備と追加を進めてまいります。携帯電話向け以外に、パソコン・ゲーム機などの他市場への販売も強化してまいります。

3) モーター事業の収益性向上

住宅環境関連や健康関連市場向け製品の収益性向上のため、製品の値上げを図るとともに、中国工場の生産合理化によりコスト低減を推進してまいります。従来のDCモーターのほか、ブラシレスモーター、ギアードモーターへも積極的に参入してまいります。

4) 企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを整備するとともに、グループのパートナーシップを推進し、集中と分散、求心力と遠心力の最適化を目指したグループ経営を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがあります。

(1) 特定の取引先への依存に係るもの

当社グループは営業活動の効率化を目指し、主要顧客企業に対する売上構成比を高める重点顧客施策を展開しております。このことから、主要顧客企業の業績や外注政策等、当社グループが管理できない要因により当社グループの業績と財政状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(2) 特定の市場への依存に係るもの

当社グループは携帯電話、PDA等からなる携帯情報端末市場向けに、ヒンジユニット、内蔵アンテナ、カメラレンズホルダー、メモリーカードコネクタ等、多くの部品を供給しており、この市場への売上依存度が高まってきております。しかしながら、わが国においては携帯電話の普及率が非常に高く、新規需要の伸びは鈍化傾向にあります。当社グループは製品の高性能化、多機能化による買換え需要の拡大を見込むとともに、海外市場への販売強化を図って行く方針ですが、製品価格の下落等、今後の市場環境の変化等により当社グループの業績と財政状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 国際的活動および海外進出に係るもの

当社グループは米国やヨーロッパならびにアジアの日本国外において生産および販売活動を行っております。これらの海外市場への事業進出に伴い、予期しない政策や法律または規制の変更、テロまたは戦闘行為の発生、疫病の発生等が当社グループの業績と財政状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動に係るもの

当社グループの国際活動および海外進出に伴い、次のような為替レート変動リスクが内在しており、著しい為替レート変動が当社グループの業績と財政状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

- ① 輸出および輸入取引における、外貨建て売上高および仕入高の現地通貨換算における増減。
- ② 外貨建て短期債権債務の時価評価における差損益。
- ③ 連結財務諸表作成における連結子会社の外貨建て財務諸表の円貨換算高の増減。

(5) 災害等に係るもの

当社グループの国内における主な生産拠点は新潟県柏崎市、福島県田村郡小野町であります。これらの地域において大規模な災害等が起こった場合、当社グループの精密ばねおよび精密組立部品の生産能力が著しく低下すると共に、物流に支障を来す可能性があります。

(6) 原材料価格の変動に係るもの

中国などによる全世界的な素材需要の高まりにより、ステンレスや伸銅品などの金属材料価格が上昇傾向にあります。この傾向が長期化するとともに、競合他社との激しい価格競争の環境下で販売価格に材料コスト増加分を転嫁することが困難な場合、当社グループの製造コストの増加と収益率の悪化につながる危険性があります。

(7) 退職給付債務に係るもの

当社グループの従業員退職給付費用および退職給付引当金は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率や前提条件に基づいて算出され、さらに過去の年金資産の運用成果等が反映されております。割引率および年金資産の運用成果の悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(8) 税効果会計に係るもの

当社グループは事業計画に基づく将来の課税所得の見積額を限度として繰延税金資産を計上しております。前述のリスク等により業績に悪影響があった場合、繰延税金資産の回収可能性が無いと判断し、これを取崩す可能性があります。

(9) 訴訟に係るもの

当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーションは、平成19年2月28日および平成19年4月19日付けで、同社が製造・販売する情報機器用ヒンジにおいて、スガツネ工業株式会社所有の特許権を侵害するとして、スガツネ工業株式会社から損害賠償請求金額7億5,901万円および11億1,570万5,000円の支払等を求める訴訟の提起を受けております。同社は、本件に関して、同社製品はスガツネ工業株式会社の特許権を侵害するものではなく、かつ本件特許には無効理由があると考えており、当社はこれによる連結業績への影響はないと認識しておりますが、影響が出ることとなった場合には、速やかにお知らせいたします。

5 【経営上の重要な契約等】

当社とカトウスプリング株式会社の合併

当社グループの中核事業である精密ばね事業の集約と再編を図り、当該事業の総合力を高めるとともに、経営資源の一元化による効率的な事業推進を実現するため、当社は、平成18年2月24日開催の当社取締役会において、当社の全額出資子会社であるカトウスプリング株式会社を簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議し、平成18年5月1日をもって合併いたしました。

1. 合併期日 平成18年5月1日

2. 合併の方式

株式会社アドバネクスを存続会社とする吸収合併方式で、カトウスプリング株式会社は解散いたしました。

3. 合併比率

当社は、カトウスプリング株式会社の株式を100%所有しており、合併による新株式の発行および資本の増加は行いません。

4. 合併交付金

合併交付金の支払いはありません。

5. カトウスプリング株式会社の概況

① 主な事業内容

精密ばねの製造販売

② 売上高および当期純利益(平成18年3月期)

売上高 1,717,958千円

当期純利益 81,196千円

③ 資産、負債、資本の状況(平成18年3月期)

資産合計 513,456千円

負債合計 174,739千円

資本合計 338,716千円

6 【研究開発活動】

当社グループは、超精密金属加工技術・成形技術、精密組立技術をはじめとする生産技術の革新や、生産性のさらなる向上に向けての研究開発活動を行っております。この結果、当連結会計年度における研究開発費は、総額578,625千円となり、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は以下のとおりとなっております。

(精密ばね事業)

当社グループの技術の原点でもある精密ばねは、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等であり、研究開発費は、193,997千円であります。

(精密組立部品事業)

インサートモルディング、高性能ヒンジユニット等の超精密・高耐久性を考慮した新製品の開発に取り組み、当社および株式会社ストロベリーコーポレーションにおける研究開発費は、375,109千円であります。

(モーター事業)

主に健康機器用アクチュエーター等の研究用として、フジマイクロ株式会社における研究開発費は、9,518千円であります。

7 【財政状態および経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金および役員退職慰労引当金ならびに、繰延税金資産および繰延税金負債であります。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大等に支えられ景気の回復が堅調に進みました。当社関連市場については、国内の携帯電話市場においてワンセグやナンバーポータビリティのサービス開始により出荷台数の増加が続き、また、海外では中国、アジア太平洋、中東、アフリカ等の新興国で携帯電話の需要が拡大しました。プリンター市場においては、カラーレーザープリンターの需要が好調でした。一方、当社を取り巻く環境は、他社との競争激化や原材料価格の上昇により、厳しい収益状況が続きました。

こうした中で、当社は、精密ばね事業においてOA機器向けや自動車向けの製品販売に力を入れ、また、欧米において当社の独自技術であるタンダレス・コイルスレッドの拡販を行い、前年同期に比べ売上を伸ばしましたが、携帯電話向けのヒンジユニットやインサート成形製品を主とする精密組立部品事業において、市場拡大の好機を生かせず売上が大幅に減少しました。またモーター事業においては、売上は堅調に増加したものの、製品の採算性低下に苦しみました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期に比べ1.1%減少の32,844,661千円となりました。売上高減少に伴う粗利益の減少や人件費等の販売費・一般管理費増加により、営業利益は前年同期比80.5%減の338,619千円、経常利益は同75.0%減の433,652千円となり、前年同期に比べ大幅に減少しました。株式売却による特別利益が発生したため、当期純利益は前年同期比27.4%減の481,723千円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の連結ベースの資産状況については、総資産は前連結会計年度末比435,531千円増加して27,339,973千円となりました。純資産は前連結会計年度末比179,831千円増加して13,354,435千円となり、その結果、自己資本比率も前連結会計年度末比0.9ポイント上昇し41.0%となりました。

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末比675,799千円増加して4,571,783千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は1,975,232千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益852,299千円と、減価償却費1,176,136千円による資金留保、売上債権の減少570,331千円や仕入債務の増加360,373千円による資金増、およびたな卸資産の増加502,869千円、法人税等の支払額545,751千円等による資金減によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により資金は535,700千円の減少となりました。これは主に当社、株式会社ストロベリーコーポレーションおよびフジマイクロ株式会社における生産設備増強に伴う有形固定資産の取得1,391,888千円による資金減、および当社の保有する投資有価証券の売却による資金増695,107千円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は855,618千円となりました。有利子負債の減少636,768千円と配当金の支払208,225千円等による資金減が主な要因です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は「精密ばね事業・精密組立部品事業」を中心に、全体で1,526,543千円の設備投資を行いました。

これは、生産設備として省力化・合理化投資に加え、製品の品質向上のための投資をするとともに、長期的に発展の期待できる製品分野に重点的に投資したものであります。

事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

精密ばね事業	・ ・ ・ ・ ・	978,535千円
精密組立部品事業	・ ・ ・ ・ ・	389,659千円
モーター事業	・ ・ ・ ・ ・	158,349千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地		建物および 構築物	機械装置 および 車両運搬具	その他		合計
			面積㎡	金額					
本社 (東京都北区)	精密ばね・ 精密組立部 品・モータ ー事業	その他の 設備	—	—	19,160	—	4,768	23,928	30 (4)
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	同上	生産設備	24,566	239,930	371,124	690,538	55,500	1,357,093	192 (53)
福島工場 (福島県田村郡小野 町)	同上	同上	95,181	264,838	812,779	776,507	112,051	1,966,176	115 (29)
東京ロジスティク スセンター (東京都荒川区)	同上	その他の 設備	—	—	573	68	4,024	4,666	5 (9)
東京オフィス (東京都北区)	同上	同上	—	—	600	3,834	10,210	14,645	74 (8)
仙台オフィス (宮城県仙台市)	同上	同上	—	—	—	—	—	—	3 (—)
中部オフィス (愛知県刈谷市)	同上	同上	—	—	—	—	—	—	5 (—)
新大阪オフィス (大阪府大阪市淀川 区)	同上	同上	—	—	178	—	—	178	4 (—)
コンビニプラント 大分 (大分県杵築市)	同上	生産設備	—	—	206	16,702	1,191	18,100	5 (—)
コンビニプラント 中津 (大分県中津市)	同上	同上	—	—	4,015	2,482	—	6,497	3 (3)
コンビニプラント 弘前 (青森県田舎館村)	同上	同上	—	—	13,322	52,794	4,153	70,270	4 (—)
郡山試作センター (福島県郡山市)	同上	同上	—	—	—	1,779	378	2,158	4 (—)
その他 (滋賀県米原市)	同上	その他の 設備	968	25,100	55,774	—	—	80,874	—
その他 (新潟県柏崎市)	同上	同上	40,259	177,000	—	—	—	177,000	—
合計	—	—	160,974	706,868	1,277,735	1,544,708	192,278	3,721,591	444 (106)

(注) 1 上記金額は、平成19年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具器具および備品と建設仮勘定の合計であります。

2 土地・建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は151,482千円であります。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	名称	台数	リース契約 期間	従業員数 (人)	年間リース料	リース契約残高
精密ばね事業 精密組立部品事業	機械設備	175台	7年リース	444 (106)	113,548千円	292,320千円
	ファクシミリ	13台	5年リース			
	コピー機	26台	〃			
	コンピューター	367台	3年リース			
	電話機	69台	7年リース			
	自動車	24台	3年リース			

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地		建物および 構築物	機械装置 および 車両運搬具	その他	合計	
			面積㎡	金額					
㈱アキュレイト (埼玉県越谷市)	精密ばね 事業	その他の 設備	—	—	4,262	—	2,450	6,712	28
㈱ストロベリー コーポレーション (東京都豊島区)	精密組立 部品事業	開発、生 産および その他の 設備	—	—	135,394	16,475	278,942	430,812	776
フジマイクロ㈱ (東京都千代田区)	モーター 事業	生産およ びその他 の設備	—	—	44,926	223,315	49,470	317,712	33
合計	—	—	—	—	184,583	239,791	330,863	755,237	837

(注) 1 上記金額は、平成19年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具器具および備品と建設仮勘定の合計であります。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は152,795千円であります。

3 株式会社ストロベリーコーポレーションおよびフジマイクロ株式会社の数値は、連結決算数値であります。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地		建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	その他	合計	
			面積㎡	金額					
KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. (CALIFORNIA, U. S. A.)	精密ばね事業	生産およびその他の設備	10,861	333,749	192,964	141,530	42,337	710,581	69
KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. (SINGAPORE)	精密ばね事業 精密組立部品事業	同上	—	—	434,096	206,028	40,890	681,014	237
KATO SPRING (M) SDN. BHD. (SELANGOR, MALAYSIA)	精密ばね事業	同上	—	—	973	33,932	14,680	49,586	50
KATO SPRING (THAILAND) LTD. (AYUTTHAYA, THAILAND)	同上	同上	—	—	4,735	244,225	22,687	271,648	172
KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD. (SHANGHAI, CHINA)	同上	同上	—	—	33,085	258,676	41,141	332,903	149
KATO FASTENING SYSTEMS, INC. (VIRGINIA, U. S. A.)	精密ばね事業 精密組立部品事業	その他の設備	—	—	548	5,834	3,384	9,766	6
KATO PRECISION (U. K.) LIMITED (NOTTINGHAMSHIRE, U. K.)	精密ばね事業	生産およびその他の設備	—	—	200,863	198,213	15,025	414,102	58
KATO-ENTEX LIMITED (NOTTINGHAMSHIRE, U. K.)	同上	同上	—	—	174,813	120,307	8,046	303,167	84
ADVANEX (HK) LTD. (HONG KONG, CHINA)	精密ばね事業 精密組立部品事業	その他の設備	—	—	—	—	1,711	1,711	3
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD. (DALIAN, CHINA)	同上	生産およびその他の設備	—	—	—	158,524	4,380	162,904	88
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD. (DONGGUAN, CHINA)	精密ばね事業	同上	—	—	21,997	195,893	21,757	239,647	177
合計	—	—	10,861	333,749	1,064,077	1,563,165	216,043	3,177,035	1,093

(注) 上記金額は、平成19年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具器具および備品と建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	柏崎工場 (新潟県柏崎市)	精密ばね・ 精密組立部品 事業	生産設備	789,448	—	自己資金および 長期借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	品質向上を図るための投資であり、能力の増加は殆ど無し。
	福島工場 (福島県田村郡小野町)								
子会社	㈱ストロベリー コーポレーション (東京都豊島区)	精密組立部品 事業	金型等	213,500	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	品質向上を図るための投資であり、能力の増加はありません。
	KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. (SINGAPORE)	精密ばね・ 精密組立部品 事業	生産設備	167,956	—	同上	平成19年 4月	平成20年 3月	品質向上を図るための投資であり、能力の増加は殆ど無し。
	KATO PRECISION (U. K.) LIMITED (NOTTINGHAMSHIRE, U. K.)	精密ばね 事業	同上	159,887	15,723	同上	平成19年 4月	平成20年 3月	コイルスレッド生産能力 20%増

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,155,637	40,155,637	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	40,155,637	40,155,637	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年5月20日	1,912,173	40,155,637	—	3,451,610	—	2,570,697
平成18年8月1日	—	40,155,637	—	3,451,610	△1,707,794	862,902

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	44	32	96	40	3	6,127	6,342	—
所有株式数 (単元)	—	9,617	782	5,114	1,377	18	22,105	39,013	1,142,637
所有株式数 の割合(%)	—	24.65	2.00	13.11	3.53	0.05	56.66	100	—

(注) 1 自己株式390,014株は「個人その他」に390単元および「単元未満株式の状況」に14株含めて記載しております。なお、自己株式数390,014株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は389,014株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ケアンドケ	東京都北区田端6-1-1	3,150	7.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,899	4.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,673	4.17
アドバネクスパートナーシップ 持株会	東京都北区田端6-1-1 田端アスカタワー	847	2.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	779	1.94
資産管理サービス信託銀行株式 会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1-8-11 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	779	1.94
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	559	1.39
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	465	1.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	347	0.86
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	321	0.80
計	—	10,819	26.94

(注) 上記のほか当社所有の自己株式389千株(0.97%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 389,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,624,000	38,624	同上
単元未満株式	普通株式 1,142,637	—	同上
発行済株式総数	40,155,637	—	—
総株主の議決権	—	38,624	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株アドバネクス	東京都北区田端六丁目1番 1号	389,000	—	389,000	0.97
計	—	389,000	—	389,000	0.97

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,672	1,167
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	42,102	12,092
当期間における取得自己株式	4,618	1,015

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増し)	7,872	2,636	950	314
保有自己株式数	389,014	—	392,682	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の最重要課題であるとの認識のもと、内部留保の充実とのバランスを図りつつ、適正かつ安定した利益配当を行うことを基本としております。事業年度末日を基準日とする年1回の剰余金の配当を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては業績等を総合的に勘案し、1株当たり3円50銭とさせていただきました。なお、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りつつ、業績および事業基盤の安定・拡充に備えるための設備投資や研究開発等に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	139,183	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	236	700 636	723	535	460
最低(円)	100	605 155	385	400	209

(注) 最高・最低株価は、平成16年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は市場第二部における株価であり第56期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	310	284	267	240	242	230
最低(円)	270	221	222	217	209	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		加藤 雄一	昭和25年2月1日生	昭和47年4月 ㈱加藤スプリング製作所入社 昭和47年4月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. へ出向 昭和50年4月 アメリカより帰国、本社貿易を担 当 昭和53年1月 KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. 社長に就任 昭和53年10月 当社営業部企画室長就任 昭和55年10月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. 社長に就任(現任) 昭和56年10月 当社総務部長兼海外事業部長就任 昭和56年12月 当社取締役就任し総務部長兼海 外事業部長兼任 昭和58年10月 当社常務取締役総務部長兼海外事 業部長就任 昭和62年12月 当社代表取締役社長に就任 昭和63年10月 KATO PRECISION (U.K.) LIMITED 社長に就任 平成6年11月 KATO PRECISION (HONG KONG) LIMITED 社長に就任(現任) 平成8年7月 ㈱ストロベリーコーポレーション 取締役会長に就任(現任) 平成9年7月 KATO FASTENING SYSTEMS, INC. 会 長に就任(現任) 平成10年1月 KATO SPRING (THAILAND) LTD. 会 長に就任 平成10年10月 KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. 会長に就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注) 2	280
取締役	内部統制 室長	廣田 正穂	昭和24年1月23日生	昭和48年4月 ㈱加藤スプリング製作所入社 昭和60年4月 当社海外事業部長就任 昭和61年4月 当社福島工場長就任 昭和62年12月 当社取締役福島工場長就任 平成3年4月 当社取締役T.Tセンター所長就任 平成7年5月 当社取締役国際業務部長就任 平成11年3月 当社取締役国際担当就任 平成12年7月 当社取締役コミュニケーション (海外グループ企業サポートを含 む)担当就任 平成13年11月 当社取締役SCM担当就任 平成15年6月 当社取締役社長室長に就任 平成18年4月 当社取締役内部統制室長に就任 (現任)	(注) 2	46
取締役	事業開発 室長	加藤 毅	昭和32年10月1日生	昭和56年4月 日産自動車株式会社入社 平成7年9月 同社退社 平成7年10月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成12年7月 同社退社 平成12年8月 ユニ・チャームペットケア株式会 社入社 平成13年6月 同社退社 平成13年7月 当社入社 経理財務アソシエイツマネジャー 就任 平成14年12月 当社総務担当役員室執行役員就任 平成15年6月 当社執行役員最高財務責任者・業 務本部長就任 平成17年6月 当社取締役最高財務責任者兼業務 本部長就任 平成18年4月 当社取締役事業開発室長就任(現 任)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小原 正美	昭和34年11月5日生	平成12年8月 平成14年6月 平成15年10月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社ニッシン入社 同社取締役 同社退任 株式会社リロ・ホールディング入社 執行役員兼最高情報責任者 株式会社リラックス・コミュニケーションズ取締役 株式会社リロケーション・ジャパン取締役 株式会社リロクラブ取締役 株式会社リロ・ホールディング取締役兼最高情報責任者 同社退任 当社取締役就任(現任)	(注) 2	2
監査役	常勤	駒田 正己	昭和29年7月13日生	昭和52年4月 昭和58年8月 昭和58年8月 平成13年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月	株式会社協和銀行入社 同社退任 当社入社 当社経営情報システムアソシエーツマネジャー 内部監査室長 内部統制室 当社監査役就任(現任)	(注) 3	1
監査役		川崎 利秋	大正14年10月12日生	昭和26年4月 昭和45年2月 昭和47年7月 昭和47年11月 昭和49年6月 昭和58年6月 平成7年6月 平成12年6月	セーラー万年筆株式会社入社 同社取締役 同社退任 ミサワホーム株式会社入社 同社取締役 ミサワホーム株式会社常勤監査役 同社退任 当社監査役就任(現任)	(注) 1 (注) 3	2
監査役		後藤 敏邦	昭和9年1月2日生	昭和31年9月 昭和38年3月 昭和41年4月 昭和47年7月 昭和47年8月 平成6年7月 平成8年4月 平成12年6月 平成15年6月	日本郵船株式会社入社 同社退任 マブチモーター株式会社入社 同社退任 株式会社トミー入社 同社シンガポール取締役社長 同社欧州取締役会長 同社常務取締役 栃木トミー工業株式会社取締役社長 同社退任 フジマイクロ株式会社常勤監査役 当社監査役就任(現任)	(注) 1 (注) 3	3
計							337

(注) 1 川崎利秋および後藤敏邦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
神部 健一	昭和41年3月15日生	平成3年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年6月	公認会計士開業登録 弁護士開業登録 当社監査役就任 当社監査役退任	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業統治(コーポレート・ガバナンス)とは、株主、取引先、従業員、社会など様々なステークホルダーとの関係において、企業ミッションのもと、どのような仕組みで企業を統治してゆくかという組織および運営に関する基本的枠組みであると理解しております。経営の効率性、透明性を向上させ、顧客への付加価値の持続的提供を通じて企業価値を最大化し、その結果、あらゆるステークホルダーの長期的利益を満たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

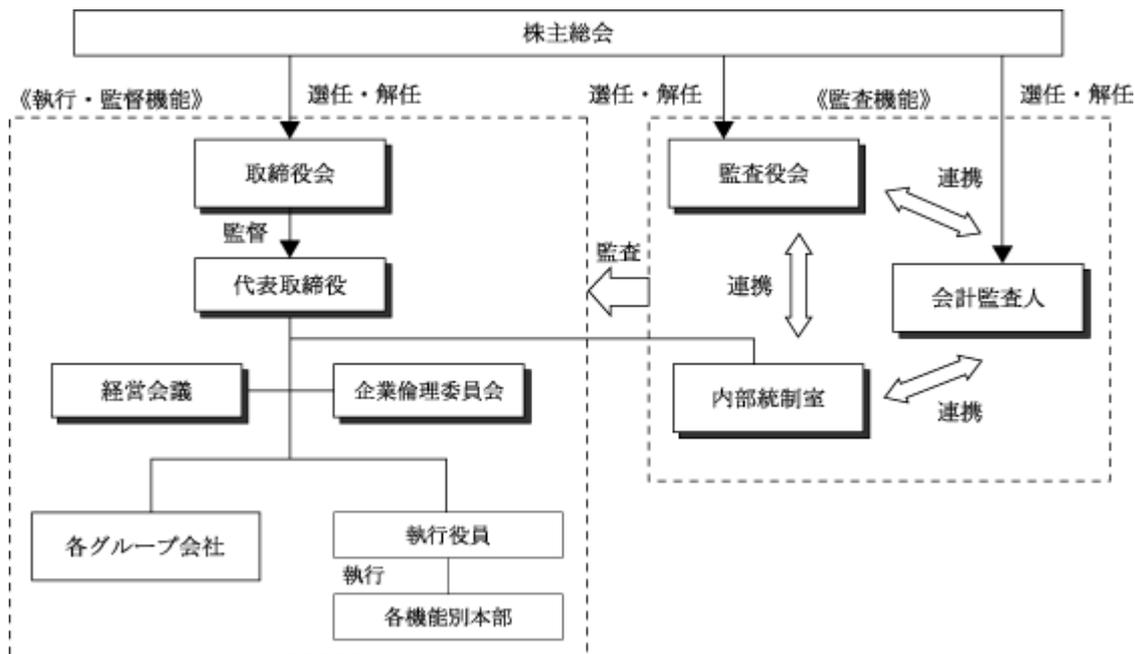
(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、会社の機能として会社法に規定する株主総会、取締役会および監査役会を設置しております。当社の取締役は常勤4名で、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっております。会社法上、取締役会専決事項とされた重要事項は全て毎月の取締役会で審議されており、また、必要に応じ随時、開催できる機動的な体制を敷いております。監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務遂行について豊富な経験、知見および専門知識から適切な監視が行える体制をとっております。

このほかに法律の規定に基づかない内部統制制度として、内部統制室を設置しております。これは社長直轄の内部監査を兼ねた機関であり、監査役会と調整しながら、経営方針の遂行状況、業務活動全般について内部監査し、業務改善に向け具体的助言、勧告等を行っております。

②当社のコーポレートガバナンス体制



③会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(取締役・取締役会)

当社では、取締役会にて重要な業務執行の決定を行っております。取締役数は常勤4名であり、迅速な意思決定と機動的な運営ができる規模となっており、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、経営の基本方針や経営に関する重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っております。

なお、社外取締役はおりません。

(監査役・監査役会)

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、取締役会の業務執行およびグループ会社を含めた監査を実施しております。また、内部統制部門および会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と向上に努めております。

なお、社外監査役2名が当社株式を合計5,000株保有しております。

(経営会議)

当社は、経営課題に対する討議、報告および意思統一を目的として、毎月経営会議を開催しており、取締役と執行役員を主要な構成メンバーとし、他に監査役が参加しております。

(内部統制)

当社は内部統制室を設置しており、代表取締役会長兼社長直轄の内部監査を兼ねた機関として4名が監査役会および会計監査人と調整しながら、経営方針の遂行状況、業務活動全般について内部監査し、業務改善に向け具体的助言、勧告等を行っております。

また、金融商品取引法に対応する内部統制システム構築に着手し、財務報告の信頼性向上、業務プロセスの総点検と標準化および文書化による透明性と効率性の確保、リスク管理の強化による安全性の確保の徹底により、企業クオリティの向上を図っております。

(コンプライアンス体制)

当社グループの社員がより高い倫理感を持ち事業活動を行うため「アドバネクス・グループ企業倫理と遵法に関する基本方針と倫理行動指針」を制定し、海外を含めたグループ全役員・従業員に法令・規則およびその精神の遵守を求め、具体的な行動指針を提示しております。また、企業倫理の浸透と定着および問題発生の事前防止を目的に企業倫理委員会を設置し、企業倫理の確立を推進しております。

また、「情報セキュリティ基本方針」を定めるとともに、具体的な情報の管理と取扱ルールを示した「情報セキュリティガイドライン」および「運用ルール」を規定し、情報の社外漏洩リスクの排除とITシステムの保護を図っております。

④会計監査の状況

当社は、会社法監査と証券取引法監査について新日本監査法人と監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、当社と同監査法人の間には特別の利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員： 渋谷道夫、吉田高志、金子秀嗣

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、会計士補等7名、その他1名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は企業倫理委員会を設置し、法令遵守の精神および企業倫理の浸透と定着を推進しております。当社グループの社員がより高い倫理観を持ち事業活動を行うことを目的とし「アドバネクス・グループ企業倫理と遵法に関する基本方針と倫理行動指針」を制定するとともに、法令違反、社内規定違反、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等に関する、従業員からの連絡、相談を受け付ける「企業倫理ホットライン」を開設し、問題発生の事前防止と早期発見に努めております。

その他、リスク管理体制に関しましては、当社では内外グループ会社、拠点において世界26ヶ所を結ぶビデオ会議システムを構築しており、リアルタイムでグローバルなコミュニケーションにより潜在リスクの把握、予防策の策定および実効性の確保を行っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	128,735千円(うち社外取締役 — 千円)
監査役を支払った報酬	26,323千円(うち社外監査役10,436千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金	※1	4,495,885		4,766,473	
2 受取手形および売掛金	※6	9,079,546		8,596,444	
3 たな卸資産		3,197,592		3,764,773	
4 繰延税金資産		119,375		147,617	
5 その他		786,032		726,689	
貸倒引当金		△21,585		△20,983	
流動資産合計		17,656,846	65.6	17,981,016	65.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物および構築物		6,536,614		6,653,627	
減価償却累計額		△3,907,452	2,629,161	△4,123,309	2,530,318
(2) 機械装置および運搬具		10,392,551		11,604,132	
減価償却累計額		△7,640,256	2,752,295	△8,287,972	3,316,160
(3) 土地			1,038,978		1,040,617
(4) その他		2,804,744		3,155,578	
減価償却累計額		△2,082,752	721,992	△2,420,311	735,267
有形固定資産合計			7,142,427		7,622,364
			26.6		27.9
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		95,302
(2) 連結調整勘定			7,327		—
(3) ソフトウェア			76,230		97,336
(4) その他			45,019		41,241
無形固定資産合計			128,576		233,880
			0.5		0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		1,033,118		732,122
(2) 繰延税金資産			383,267		379,869
(3) その他			610,192		440,174
貸倒引当金			△49,986		△49,454
投資その他の資産合計			1,976,591	7.3	1,502,712
固定資産合計			9,247,595	34.4	9,358,957
資産合計			26,904,442	100.0	27,339,973
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		3,652,026		4,097,462	
2	※1	2,864,827		1,697,656	
3	※1	990,400		1,957,200	
4		377,867		199,275	
5		197,328		246,955	
6		893,634		1,372,860	
		流動負債合計	33.3	9,571,410	35.0
II 固定負債					
1	※1	2,967,200		2,590,071	
2		546,621		602,296	
3		895,508		975,085	
4		339,760		47,095	
5		4,664		199,579	
		固定負債合計	17.7	4,414,127	16.2
		負債合計	51.0	13,985,538	51.2
(少数株主持分)					
		少数株主持分	8.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
	※4	3,451,610	12.8	—	—
II 資本剰余金					
		2,577,601	9.6	—	—
III 利益剰余金					
		4,643,051	17.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		288,586	1.1	—	—
V 為替換算調整勘定					
		△48,324	△0.2	—	—
VI 自己株式					
	※5	△118,099	△0.4	—	—
		資本合計	40.1	—	—
		負債、少数株主持分 および資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,451,610	12.6
2 資本剰余金		—	—	2,577,240	9.4
3 利益剰余金		—	—	4,985,462	18.2
4 自己株式		—	—	△128,724	△0.4
株主資本合計		—	—	10,885,588	39.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	117,885	0.4
2 為替換算調整勘定		—	—	217,115	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	335,000	1.2
III 少数株主持分		—	—	2,133,846	7.8
純資産合計		—	—	13,354,435	48.8
負債純資産合計		—	—	27,339,973	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			33,221,624	100.0		32,844,661	100.0
II 売上原価			24,550,449	73.9		25,033,067	76.2
売上総利益			8,671,174	26.1		7,811,594	23.8
III 販売費および一般管理費							
1 発送費		562,399			508,894		
2 給料手当等		2,642,720			2,844,264		
3 賞与引当金繰入額		57,927			98,875		
4 退職給付引当金繰入額		64,856			43,165		
5 役員退職慰労引当金繰入額		31,640			13,127		
6 減価償却費		190,470			201,481		
7 その他	※1	3,388,913	6,938,927	20.9	3,763,164	7,472,974	22.8
営業利益			1,732,247	5.2		338,619	1.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		28,488			45,232		
2 受取配当金		8,013			15,869		
3 受取地代家賃		2,996			6,443		
4 保険関連収入		10,711			19,044		
5 原子力立地給付金		15,574			16,251		
6 屑売却代		47,615			—		
7 為替差益		—			85,292		
8 その他		53,955	167,354	0.5	60,817	248,952	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		104,244			92,723		
2 為替差損		12,456			—		
3 品質対策費用等		—			20,507		
4 その他		49,688	166,388	0.5	40,689	153,920	0.5
経常利益			1,733,213	5.2		433,652	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	12,475			2,438		
2 関係会社株式売却益	※3	21,008			—		
3 投資有価証券売却益		11,400			424,209		
4 前期損益修正益	※6	29,187			—		
5 補助金受贈益		39,282			12,300		
6 その他		1,394	114,748	0.4	5,967	444,915	1.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	133			3,665		
2 固定資産処分損	※5	33,623			6,124		
3 固定資産圧縮損	※8	39,282			10,821		
4 投資有価証券売却損		—			690		
5 会員権評価損		306			—		
6 減損損失	※7	14,204			4,145		
7 その他		—	87,549	0.3	820	26,268	0.1
税金等調整前当期純利益			1,760,412	5.3		852,299	2.6
法人税、住民税 および事業税		624,368			358,612		
法人税等調整額		175,739	800,107	2.4	149,564	508,177	1.6
少数株主利益 又は少数株主損失(△)			296,387	0.9		△137,601	△0.4
当期純利益			663,917	2.0		481,723	1.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,577,414
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益			187
III 資本剰余金期末残高			2,577,601
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,118,602
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		663,917	663,917
III 利益剰余金減少高			
配当金		139,468	139,468
IV 利益剰余金期末残高			4,643,051

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,451,610	2,577,601	4,643,051	△118,099	10,554,163
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△139,312		△139,312
当期純利益			481,723		481,723
自己株式の取得				△13,260	△13,260
自己株式の処分		△361		2,636	2,274
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		△361	342,411	△10,624	331,425
平成19年3月31日残高(千円)	3,451,610	2,577,240	4,985,462	△128,724	10,885,588

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	288,586	△48,324	240,261	2,380,178	13,174,603
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△139,312
当期純利益					481,723
自己株式の取得					△13,260
自己株式の処分					2,274
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△170,701	265,440	94,738	△246,332	△151,593
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△170,701	265,440	94,738	△246,332	179,831
平成19年3月31日残高(千円)	117,885	217,115	335,000	2,133,846	13,354,435

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,760,412	852,299
2 減価償却費		1,145,825	1,176,136
3 減損損失		14,204	4,145
4 連結調整勘定償却額		1,886	—
5 のれん償却額		—	19,671
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△8,356	△2,185
7 賞与引当金の増減額		26,157	48,093
8 退職給付引当金の増減額		131,332	79,579
9 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		15,473	△292,665
10 受取利息および受取配当金		△36,501	△61,102
11 受取地代家賃		△2,996	△6,443
12 保険関連収入		△10,711	△17,220
13 支払利息		104,244	92,723
14 為替差損益		△4,942	△25,646
15 固定資産売却益		△12,475	△2,438
16 固定資産売却損		133	3,665
17 固定資産処分損		33,623	6,124
18 投資有価証券売却損		—	690
19 投資有価証券売却益		△11,400	△424,209
20 関係会社株式売却益		△21,008	—
21 補助金受贈益		△39,282	△12,300
22 固定資産圧縮損		39,282	10,821
23 売上債権の増減額		970,992	570,331
24 たな卸資産の増減額(増加:△)		144,217	△502,869
25 仕入債務の増減額		198,461	360,373
26 未払消費税等の増減額(減少:△)		2,293	△73,468
27 その他		△559,805	724,313
小計		3,881,059	2,528,416
28 利息および配当金の受取額		88,590	60,805
29 地代家賃の受取額		2,285	6,653
30 保険関連収入の受取額		10,711	17,220
31 税金還付受取額		283	—
32 利息の支払額		△99,984	△92,112
33 法人税等の支払額		△999,790	△545,751
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,883,156	1,975,232

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,970,650	△1,391,888
2 有形固定資産の売却による収入		27,730	27,038
3 無形固定資産の取得による支出		△28,098	△45,648
4 無形固定資産の売却による収入		—	89
5 投資有価証券の取得による支出		△90,773	△182,467
6 投資有価証券の売却による収入		62,100	695,107
7 関係会社株式の売却による収入		24,717	18,559
8 関係会社株式の取得による支出		—	△238,572
9 補助金の受取額		39,282	12,300
10 定期預金預入による支出		—	△284,167
11 定期預金払出による収入		38,546	690,000
12 その他投資による支出		△60,376	△1,517
13 その他投資による収入		13,175	165,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,944,347	△535,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金による増減額(減少:△)		△1,500,462	△1,226,254
2 長期借入れによる収入		1,300,000	1,589,886
3 長期借入金の返済による支出		△1,542,976	△1,000,400
4 自己株式の取得による支出		△21,611	△13,260
5 自己株式の処分による収入		642	2,636
6 親会社による配当金の支払額		△138,541	△139,312
7 少数株主への配当金の支払額		△40,670	△68,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,943,620	△855,618
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		110,068	91,885
V 現金および現金同等物の増加額又は減少額 (減少:△)		△894,743	675,799
VI 現金および現金同等物期首残高		4,790,726	3,895,983
VII 現金および現金同等物期末残高	※	3,895,983	4,571,783

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 当社は子会社のうち18社を連結の範囲に含めております。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数および連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社アキュレイト ・株式会社ストロベリーコーポレーション ・カトウスプリング株式会社 ・フジマイクロ株式会社 ・KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. ・KATO SPRING(SINGAPORE)PTE. LTD. ・KATO PRECISION (U. K.) LIMITED ・KATO FASTENING SYSTEMS, INC. ・ADVANEX (HK) LTD. ・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD. ・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD. ・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION ・KATO SPRING (M) SDN. BHD. ・KATO SPRING (THAILAND) LTD. ・KATO-ENTEX LIMITED ・KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD. ・FUJI MICRO (HONG KONG) LIMITED ・FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. <p>なお、カトウスプリング株式会社は平成18年5月1日をもって当社が吸収合併し、解散いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・STRAWBERRY (H. K.) LIMITED <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 当社は子会社のうち16社を連結の範囲に含めております。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数および連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社数 16社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社アキュレイト ・株式会社ストロベリーコーポレーション ・フジマイクロ株式会社 ・KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. ・KATO SPRING(SINGAPORE)PTE. LTD. ・KATO PRECISION (U. K.) LIMITED ・KATO FASTENING SYSTEMS, INC. ・ADVANEX (HK) LTD. ・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD. ・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD. ・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION ・KATO SPRING (M) SDN. BHD. ・KATO SPRING (THAILAND) LTD. ・KATO-ENTEX LIMITED ・KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD. ・FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. <p>なお、カトウスプリング株式会社は平成18年5月1日をもって当社が吸収合併し、解散いたしました。また、FUJI MICRO (HONG KONG) LIMITEDは、平成18年7月21日をもって解散いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・STRAWBERRY (H. K.) LIMITED ・STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATION ・KATO SPECTRA SPRING INDIA PVT. LTD. ・KATO SPRING (VIETNAM) LTD. ・ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE. LTD. <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名前 SHANGHAI DIABELL-STRAWBERRY CO., LTD. (2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前 STRAWBERRY (H. K.) LIMITED</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD.</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION</td> <td style="text-align: center;">12月31日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権および債務 時価法 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品および仕掛品 …主として総平均法による原価法 原材料 …主として月別移動平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	会社名	決算日	・ KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD.	12月31日 *1	・ FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.	12月31日 *1	・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.	12月31日 *1	・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD.	12月31日 *1	・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	12月31日 *1	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 0社 会社の名前 _____ (2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前 STRAWBERRY (H. K.) LIMITED STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATION KATO SPECTRA SPRING INDIA PVT. LTD. KATO SPRING (VIETNAM) LTD. ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE. LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 前期まで持分法を適用していたSHANGHAI DIABELL-STRAWBERRY CO., LTD.については、平成18年5月30日をもって持分を売却し、関係会社でなくなっております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権および債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>
会社名	決算日												
・ KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD.	12月31日 *1												
・ FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.	12月31日 *1												
・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.	12月31日 *1												
・ ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD.	12月31日 *1												
・ GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	12月31日 *1												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 機械装置および運搬具 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しており、貸倒の懸念のある個別債権について回収不能見込額を追加計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社および国内連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分173,693千円については固定負債「その他」に含めて表示しております。なお、国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利 通貨オプション 外貨建金銭債権債務等 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の事業活動における金利変動リスクおよび輸出入取引における為替相場変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一条件の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>7 のれんおよび負債ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負債ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が14,204千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,220,589千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>企業結合に係る会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>連結キャッシュフロー計算書</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「屑売却代」(前連結会計年度31,673千円)については、営業外収益の総額の10%超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <hr/>	<p>連結損益計算書</p> <p>「品質対策費用等」は前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「品質対策費用等」は15,955千円でありませ</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">1,270,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">564,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,319,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,294,544千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,817,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">766,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,983,600千円</u></td> </tr> </table>	建物および構築物	1,270,045千円	土地	564,769千円	機械装置および運搬具	1,319,729千円	定期預金	140,000千円	<u>計</u>	<u>3,294,544千円</u>	長期借入金	1,817,200千円	1年内返済予定長期借入金	766,400千円	短期借入金	1,400,000千円	<u>計</u>	<u>3,983,600千円</u>	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">1,191,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">564,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,538,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,434,457千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">767,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,917,200千円</u></td> </tr> </table>	建物および構築物	1,191,525千円	土地	564,769千円	機械装置および運搬具	1,538,162千円	定期預金	140,000千円	<u>計</u>	<u>3,434,457千円</u>	長期借入金	1,950,000千円	1年内返済予定長期借入金	767,200千円	短期借入金	200,000千円	<u>計</u>	<u>2,917,200千円</u>
建物および構築物	1,270,045千円																																				
土地	564,769千円																																				
機械装置および運搬具	1,319,729千円																																				
定期預金	140,000千円																																				
<u>計</u>	<u>3,294,544千円</u>																																				
長期借入金	1,817,200千円																																				
1年内返済予定長期借入金	766,400千円																																				
短期借入金	1,400,000千円																																				
<u>計</u>	<u>3,983,600千円</u>																																				
建物および構築物	1,191,525千円																																				
土地	564,769千円																																				
機械装置および運搬具	1,538,162千円																																				
定期預金	140,000千円																																				
<u>計</u>	<u>3,434,457千円</u>																																				
長期借入金	1,950,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	767,200千円																																				
短期借入金	200,000千円																																				
<u>計</u>	<u>2,917,200千円</u>																																				
<p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,416千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,000,000千円</u></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,416千円	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>3,000,000千円</u>	<p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">177,067千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,000,000千円</u></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	177,067千円	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>3,000,000千円</u>																				
投資有価証券(株式)	25,416千円																																				
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																				
借入実行残高	—																																				
<u>差引額</u>	<u>3,000,000千円</u>																																				
投資有価証券(株式)	177,067千円																																				
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																				
借入実行残高	—																																				
<u>差引額</u>	<u>3,000,000千円</u>																																				
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式40,155,637株であります。</p>	<p>_____</p>																																				
<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">352,112株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">_____</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table>	普通株式	352,112株	_____	_____	<p>_____</p>																																
普通株式	352,112株																																				
_____	_____																																				
	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">82,893千円</td> </tr> </table>	受取手形	82,893千円																																		
受取手形	82,893千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、473,887千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、主として機械装置4,724千円、車両運搬具3,992千円、工具器具備品3,758千円であります。</p> <p>※3 関係会社株式売却益の内容は、連結子会社、株式会社ストロベリーコーポレーションの株式を売却したことによるものです。</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は、主として機械装置133千円であります。</p> <p>※5 固定資産処分損の内容は、主として建物11,888千円、構築物92千円、機械装置5,447千円、車両運搬具307千円、工具器具備品15,887千円であります。</p> <p>※6 過年度減価償却超過額29,187千円あります。</p> <p>※7 当社グループは合理的な収支管理区分に基づいて資産のグルーピングを行っております。又、遊休資産については個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、帳簿価額に対して著しく回収可能額が下落している遊休設備について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,204千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、主として市場価額により評価しております。</p>				<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、578,625千円あります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、主として機械装置および運搬具2,398千円あります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は、機械装置3,661千円あります。</p> <p>※5 固定資産処分損の内容は、主として建物1,391千円、機械装置1,453千円、工具器具備品3,279千円あります。</p> <p>※7 当社グループは合理的な収支管理区分に基づいて資産のグルーピングを行っております。又、遊休資産については個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、帳簿価額に対して著しく回収可能額が下落している遊休設備について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,145千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、主として市場価額により評価しております。</p>			
用途	種類	場所	減損損失の金額	用途	種類	場所	減損損失の金額
精密ばね製造機械	機械装置	中国東莞市	14,204千円	精密ばね製造設備	機械装置	新潟県柏崎市	3,294千円
				精密ばね製造設備	工具器具および備品	新潟県柏崎市	851千円
<p>※8 株式会社ストロベリーコーポレーションにおける国庫補助金等による圧縮記帳額(直接減額方式)建物および構築物 39,282千円</p>				<p>※8 株式会社ストロベリーコーポレーションにおける国庫補助金等による圧縮記帳額(直接減額方式)建物および構築物 10,821千円</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,155	—	—	40,155

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	352	44	7	389

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,312	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,183	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金期末残高 4,495,885千円	現金および預金期末残高 4,766,473千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 599,902千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 194,690千円
現金および現金同等物期末残高 3,895,983千円	現金および現金同等物期末残高 4,571,783千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物および構築物 (千円)</th> <th>機械装置および運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資産その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,100</td> <td>492,820</td> <td>120,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,669</td> <td>225,405</td> <td>65,111</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>430</td> <td>267,415</td> <td>55,843</td> </tr> <tr> <td></td> <th>ソフトウエア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>134,419</td> <td>766,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>60,782</td> <td>368,968</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>73,636</td> <td>397,326</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		建物および構築物 (千円)	機械装置および運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (千円)	取得価額相当額	18,100	492,820	120,954	減価償却累計額相当額	17,669	225,405	65,111	期末残高相当額	430	267,415	55,843		ソフトウエア (千円)	合計 (千円)		取得価額相当額	134,419	766,294		減価償却累計額相当額	60,782	368,968		期末残高相当額	73,636	397,326		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置および運搬具 (千円)</th> <th>有形固定資産その他 (千円)</th> <th>ソフトウエア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>471,423</td> <td>93,944</td> <td>163,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>256,493</td> <td>54,072</td> <td>86,064</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>214,930</td> <td>39,871</td> <td>77,455</td> </tr> <tr> <td></td> <th>合計 (千円)</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>728,888</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>396,630</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>332,257</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置および運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (千円)	ソフトウエア (千円)	取得価額相当額	471,423	93,944	163,520	減価償却累計額相当額	256,493	54,072	86,064	期末残高相当額	214,930	39,871	77,455		合計 (千円)			取得価額相当額	728,888			減価償却累計額相当額	396,630			期末残高相当額	332,257		
	建物および構築物 (千円)	機械装置および運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (千円)																																																														
取得価額相当額	18,100	492,820	120,954																																																														
減価償却累計額相当額	17,669	225,405	65,111																																																														
期末残高相当額	430	267,415	55,843																																																														
	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)																																																															
取得価額相当額	134,419	766,294																																																															
減価償却累計額相当額	60,782	368,968																																																															
期末残高相当額	73,636	397,326																																																															
	機械装置および運搬具 (千円)	有形固定資産その他 (千円)	ソフトウエア (千円)																																																														
取得価額相当額	471,423	93,944	163,520																																																														
減価償却累計額相当額	256,493	54,072	86,064																																																														
期末残高相当額	214,930	39,871	77,455																																																														
	合計 (千円)																																																																
取得価額相当額	728,888																																																																
減価償却累計額相当額	396,630																																																																
期末残高相当額	332,257																																																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,042千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	117,628千円	1年超	299,413千円	合計	417,042千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>119,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,809千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	119,468千円	1年超	230,340千円	合計	349,809千円																																																				
1年内	117,628千円																																																																
1年超	299,413千円																																																																
合計	417,042千円																																																																
1年内	119,468千円																																																																
1年超	230,340千円																																																																
合計	349,809千円																																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134,278千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,990千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	151,954千円	減価償却費相当額	134,278千円	支払利息相当額	14,990千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,003千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,285千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	137,696千円	減価償却費相当額	125,003千円	支払利息相当額	12,285千円																																																				
支払リース料	151,954千円																																																																
減価償却費相当額	134,278千円																																																																
支払利息相当額	14,990千円																																																																
支払リース料	137,696千円																																																																
減価償却費相当額	125,003千円																																																																
支払利息相当額	12,285千円																																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,296千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,800千円	1年超	18,495千円	合計	30,296千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,661千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,291千円	1年超	24,370千円	合計	45,661千円																																																				
1年内	11,800千円																																																																
1年超	18,495千円																																																																
合計	30,296千円																																																																
1年内	21,291千円																																																																
1年超	24,370千円																																																																
合計	45,661千円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	388,438	820,623	432,184
(2) 債券	101,847	102,429	581
小計	490,286	923,053	432,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	85,395	74,598	△10,797
小計	85,395	74,598	△10,797
合計	575,682	997,651	421,969

(注) 期末日における時価が取得原価の50%以上下落している場合は、全て減損処理を行い、50%未満の下落であっても、30%以上の下落が3ヶ月以上継続した状態にあって、回復可能性がない場合は50%以上の下落の処理と同様としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
62,100	11,400	—

3 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

非上場株式

10,050千円

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	175,622	389,518	213,896
(2) 債券	73,957	74,242	285
小計	249,580	463,760	214,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	9,218	6,968	△2,250
(2) 債券	24,363	24,277	△86
小計	33,581	31,245	△2,336
合計	283,161	495,005	211,844

(注) 期末日における時価が取得原価の50%以上下落している場合は、全て減損処理を行い、50%未満の下落であっても、30%以上の下落が3ヶ月以上継続した状態にあって、回復可能性がない場合は50%以上の下落の処理と同様としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
695,107	424,209	120

3 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

非上場株式

60,050千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社グループは、金利上昇の借入金利に与える影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しており、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引および為替予約を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利
通貨オプション 為替予約	外貨建金銭債権債務 外貨建金銭債権債務

なお、金利スワップおよび通貨オプションについてはヘッジ会計処理をしております。

また、為替予約については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクおよび輸出入取引における為替相場変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

③ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一条件の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、通常の事業活動における金利の変動リスクを回避するために行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金および成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。通貨関連における通貨オプション取引および為替予約には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理については、業務管理本部で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引および為替予約については、ヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。通貨オプションについては、期末残高が無いため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社グループは、金利上昇の借入利息に与える影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利

② ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクおよび輸出入取引における為替相場変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

③ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、通常の事業活動における金利の変動リスクを回避するために行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理については、業務管理本部で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引については、ヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の国内子会社は、総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。一部の国内子会社および一部の在外子会社については確定拠出型年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,155,315千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,011,302千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,144,012千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">248,504千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△895,508千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 2 厚生年金基金(総合設立型)については含まれておりません。なお、厚生年金基金の掛金拠出割合により計算される当社および連結子会社の年金資産の額は2,753,927千円であります。</p>	イ 退職給付債務	△2,155,315千円	ロ 年金資産	1,011,302千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,144,012千円	ニ 未認識数理計算上の差異	248,504千円	ホ 退職給付引当金	△895,508千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,077,972千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,036,878千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,041,094千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66,009千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△975,085千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 2 厚生年金基金(総合設立型)については含まれておりません。なお、厚生年金基金の掛金拠出割合により計算される当社および連結子会社の年金資産の額は2,851,735千円であります。</p>	イ 退職給付債務	△2,077,972千円	ロ 年金資産	1,036,878千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,041,094千円	ニ 未認識数理計算上の差異	66,009千円	ホ 退職給付引当金	△975,085千円								
イ 退職給付債務	△2,155,315千円																												
ロ 年金資産	1,011,302千円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,144,012千円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	248,504千円																												
ホ 退職給付引当金	△895,508千円																												
イ 退職給付債務	△2,077,972千円																												
ロ 年金資産	1,036,878千円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,041,094千円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	66,009千円																												
ホ 退職給付引当金	△975,085千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,594千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,276千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65,489千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">203,360千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">123,370千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">326,731千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 3 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。 4 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金(総合設立型)の掛金140,946千円を計上しております。</p>	イ 勤務費用	103,594千円	ロ 利息費用	34,276千円	ハ 期待運用収益	-	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	65,489千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	203,360千円	ヘ その他	123,370千円	計	326,731千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106,033千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,169千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△67,512千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,666千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">123,356千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">153,719千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">277,077千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 3 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。 4 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金(総合設立型)の掛金142,668千円を計上しております。</p>	イ 勤務費用	106,033千円	ロ 利息費用	35,169千円	ハ 期待運用収益	△67,512千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	49,666千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	123,356千円	ヘ その他	153,719千円	計	277,077千円
イ 勤務費用	103,594千円																												
ロ 利息費用	34,276千円																												
ハ 期待運用収益	-																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	65,489千円																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	203,360千円																												
ヘ その他	123,370千円																												
計	326,731千円																												
イ 勤務費用	106,033千円																												
ロ 利息費用	35,169千円																												
ハ 期待運用収益	△67,512千円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	49,666千円																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	123,356千円																												
ヘ その他	153,719千円																												
計	277,077千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ 割引率	1.6%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	6.8%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																													
ロ 割引率	1.6%																												
ハ 期待運用収益率	0.0%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																													
ロ 割引率	1.7%																												
ハ 期待運用収益率	6.8%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,253千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">2,839千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">359,991千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136,962千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却損金算入限度超過等</td><td style="text-align: right;">27,761千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">88,935千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,858千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,020千円</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">4,875千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,922千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">811,421千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△116,175千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">695,246千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△64,411千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額</td><td style="text-align: right;">△451,293千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△199,897千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△23,622千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△739,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△43,978千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">119,375千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">383,267千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△546,621千円</td></tr> </tbody> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>海外子会社当期欠損</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>海外法人税等の差異</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.5%</td></tr> </table>	賞与引当金	54,253千円	貸倒引当金損金算入限度超過	2,839千円	退職給付引当金	359,991千円	役員退職慰労引当金	136,962千円	固定資産減価償却損金算入限度超過等	27,761千円	固定資産評価損否認	88,935千円	投資有価証券評価損否認	29,858千円	未払事業税	37,020千円	連結上の未実現利益調整	4,875千円	その他	68,922千円	繰延税金資産小計	811,421千円	評価性引当額	△116,175千円	繰延税金資産合計	695,246千円	減価償却費	△64,411千円	海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	△451,293千円	その他有価証券評価差額金	△199,897千円	その他	△23,622千円	繰延税金負債合計	△739,225千円	繰延税金資産の純額	△43,978千円	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	流動資産－繰延税金資産	119,375千円	固定資産－繰延税金資産	383,267千円	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	△546,621千円	法定実効税率	40.3%	住民税均等割等	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない金額	1.1%	海外子会社からの受取配当金消去	1.7%	海外子会社当期欠損	2.1%	評価性引当額	1.1%	海外法人税等の差異	△1.2%	法人税特別控除	△0.1%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,853千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">3,086千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">391,959千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,024千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却損金算入限度超過等</td><td style="text-align: right;">5,949千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">89,641千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">685千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,287千円</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">5,511千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">269,016千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101,542千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,042,558千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△436,494千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">606,064千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△72,766千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額</td><td style="text-align: right;">△522,728千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△85,325千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△52千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△680,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△74,808千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147,617千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">379,869千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△602,296千円</td></tr> </tbody> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社当期欠損金</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△4.1%</td></tr> <tr><td>海外法人税等の差異</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	70,853千円	貸倒引当金損金算入限度超過	3,086千円	退職給付引当金	391,959千円	役員退職慰労引当金	89,024千円	固定資産減価償却損金算入限度超過等	5,949千円	固定資産評価損否認	89,641千円	投資有価証券評価損否認	685千円	未払事業税	15,287千円	連結上の未実現利益調整	5,511千円	繰越欠損金	269,016千円	その他	101,542千円	繰延税金資産小計	1,042,558千円	評価性引当額	△436,494千円	繰延税金資産合計	606,064千円	減価償却費	△72,766千円	海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	△522,728千円	その他有価証券評価差額金	△85,325千円	その他	△52千円	繰延税金負債合計	△680,873千円	繰延税金資産の純額	△74,808千円	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	流動資産－繰延税金資産	147,617千円	固定資産－繰延税金資産	379,869千円	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	△602,296千円	法定実効税率	40.3%	住民税均等割等	3.0%	交際費等永久に損金に算入されない金額	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない金額	△1.6%	海外子会社からの受取配当金消去	3.8%	連結子会社当期欠損金	18.1%	繰越欠損金	△4.1%	海外法人税等の差異	△0.4%	法人税特別控除	△0.2%	評価性引当金	1.4%	税率変更差異	△0.7%	その他	△2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6%
賞与引当金	54,253千円																																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過	2,839千円																																																																																																																																																
退職給付引当金	359,991千円																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	136,962千円																																																																																																																																																
固定資産減価償却損金算入限度超過等	27,761千円																																																																																																																																																
固定資産評価損否認	88,935千円																																																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	29,858千円																																																																																																																																																
未払事業税	37,020千円																																																																																																																																																
連結上の未実現利益調整	4,875千円																																																																																																																																																
その他	68,922千円																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	811,421千円																																																																																																																																																
評価性引当額	△116,175千円																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	695,246千円																																																																																																																																																
減価償却費	△64,411千円																																																																																																																																																
海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	△451,293千円																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△199,897千円																																																																																																																																																
その他	△23,622千円																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△739,225千円																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	△43,978千円																																																																																																																																																
当連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	119,375千円																																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	383,267千円																																																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△546,621千円																																																																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																																																																
住民税均等割等	1.4%																																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.1%																																																																																																																																																
海外子会社からの受取配当金消去	1.7%																																																																																																																																																
海外子会社当期欠損	2.1%																																																																																																																																																
評価性引当額	1.1%																																																																																																																																																
海外法人税等の差異	△1.2%																																																																																																																																																
法人税特別控除	△0.1%																																																																																																																																																
その他	△0.9%																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																																																																																																
賞与引当金	70,853千円																																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過	3,086千円																																																																																																																																																
退職給付引当金	391,959千円																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	89,024千円																																																																																																																																																
固定資産減価償却損金算入限度超過等	5,949千円																																																																																																																																																
固定資産評価損否認	89,641千円																																																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	685千円																																																																																																																																																
未払事業税	15,287千円																																																																																																																																																
連結上の未実現利益調整	5,511千円																																																																																																																																																
繰越欠損金	269,016千円																																																																																																																																																
その他	101,542千円																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,042,558千円																																																																																																																																																
評価性引当額	△436,494千円																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	606,064千円																																																																																																																																																
減価償却費	△72,766千円																																																																																																																																																
海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	△522,728千円																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△85,325千円																																																																																																																																																
その他	△52千円																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△680,873千円																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	△74,808千円																																																																																																																																																
当連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	147,617千円																																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	379,869千円																																																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△602,296千円																																																																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																																																																
住民税均等割等	3.0%																																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない金額	2.2%																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	△1.6%																																																																																																																																																
海外子会社からの受取配当金消去	3.8%																																																																																																																																																
連結子会社当期欠損金	18.1%																																																																																																																																																
繰越欠損金	△4.1%																																																																																																																																																
海外法人税等の差異	△0.4%																																																																																																																																																
法人税特別控除	△0.2%																																																																																																																																																
評価性引当金	1.4%																																																																																																																																																
税率変更差異	△0.7%																																																																																																																																																
その他	△2.2%																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6%																																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	精密ばね事業 (千円)	精密組立部品 事業(千円)	モーター事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,316,687	12,603,929	4,301,006	33,221,624	—	33,221,624
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	747,853	160,953	—	908,807	(908,807)	—
計	17,064,541	12,764,883	4,301,006	34,130,431	(908,807)	33,221,624
営業費用	16,814,137	11,552,434	4,054,589	32,421,161	(931,784)	31,489,376
営業利益	250,403	1,212,449	246,416	1,709,269	22,977	1,732,247
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出						
資産	14,100,452	9,043,220	1,553,227	24,696,899	2,207,542	26,904,442
減価償却費	582,929	488,382	74,513	1,145,825	—	1,145,825
減損損失	14,204	—	—	14,204	—	14,204
資本的支出	826,879	581,058	168,680	1,576,619	—	1,576,619

(注) 1 事業の区分は、製品の種類による区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 精密ばね事業……押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等

(2) 精密組立部品事業…インサートモルディング、ハイパフォーマンスヒンジ等

(3) モーター事業……DCモーター、コアレスモーター、ギヤードモーター等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,195,495千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	精密ばね事業 (千円)	精密組立部品 事業(千円)	モーター事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,950,499	8,438,014	5,456,147	32,844,661	—	32,844,661
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	390,662	—	—	390,662	(390,662)	—
計	19,341,162	8,438,014	5,456,147	33,235,324	(390,662)	32,844,661
営業費用	18,955,297	8,599,148	5,353,728	32,908,173	(402,132)	32,506,041
営業利益又は 営業損失(△)	385,864	△161,133	102,419	327,150	11,469	338,619
II 資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出						
資産	17,051,157	6,726,727	1,707,307	25,485,192	1,854,781	27,339,973
減価償却費	821,251	286,479	68,405	1,176,136	—	1,176,136
減損損失	4,145	—	—	4,145	—	4,145
資本的支出	1,095,631	427,105	158,351	1,681,088	—	1,681,088

(注) 1 事業の区分は、製品の種類による区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 精密ばね事業……押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等

(2) 精密組立部品事業…インサートモルディング、ハイパフォーマンスヒンジ等

(3) モーター事業……DCモーター、コアレスモーター、ギヤードモーター等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,960,716千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,575,114	1,680,328	1,261,669	4,704,511	33,221,624	—	33,221,624
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	450,902	15,824	333,188	76,039	875,955	(875,955)	—
計	26,026,017	1,696,153	1,594,857	4,780,551	34,097,579	(875,955)	33,221,624
営業費用	24,700,825	1,559,622	1,495,221	4,614,228	32,369,897	(880,520)	31,489,376
営業利益	1,325,192	136,531	99,635	166,323	1,727,682	4,565	1,732,247
II 資産	22,456,078	1,805,904	1,606,289	3,749,067	29,617,340	(2,712,898)	26,904,442

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦および米国以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イギリス

(2) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,195,495千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,846,647	2,099,948	1,378,188	5,519,877	32,844,661	—	32,844,661
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	475,034	12,527	444,209	49,485	981,257	(981,257)	—
計	24,321,681	2,112,475	1,822,397	5,569,363	33,825,918	(981,257)	32,844,661
営業費用	24,660,266	1,920,381	1,665,009	5,228,121	33,473,779	(967,738)	32,506,041
営業利益又は 営業損失(△)	△338,585	192,094	157,387	341,242	352,138	(13,518)	338,619
II 資産	21,795,030	2,052,143	1,944,690	4,535,174	30,327,039	(2,987,065)	27,339,973

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦および米国以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イギリス

(2) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米国	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	2,046,956	2,337,744	10,376,718	14,761,419
II 連結売上高(千円)				33,221,624
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	7.0	31.2	44.4

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 米国以外の各区分に属する主な国または地域
 (1)ヨーロッパ……イギリス、フィンランド、フランス、チェコ他
 (2)アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他
 3 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米国	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	2,414,815	1,627,566	10,493,472	14,535,854
II 連結売上高(千円)				32,844,661
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	5.0	32.0	44.3

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 米国以外の各区分に属する主な国または地域
 (1)ヨーロッパ……イギリス、フィンランド、フランス、チェコ他
 (2)アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他
 3 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

- 1 親会社および法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を自己所有している会社	株式会社カントス	東京都北区	10,000	損害保険代理店	—	—	損害保険取引	損害保険取引	1,081	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 保険取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 株式会社カントスは、当社役員加藤雄一およびその近親者が議決権の100%を直接所有していましたが、平成17年9月1日をもって日本橋興業株式会社に営業譲渡し解散いたしました。
- 3 表示金額に消費税等は含まれておりません。

- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

- 1 親会社および法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員および個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

カトウスプリング株式会社 精密ばね事業 (内容: 精密ばねの製造販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社アドバネクス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

精密ばね事業の総合力を高め、経営資源の一元化による効率的な事業推進、顧客ニーズへの対応をする為カトウスプリング株式会社を簡易合併の手続きにより吸収合併いたしました。

② 合併の期日

平成18年5月1日

③ 合併の方式

株式会社アドバネクスを存続会社とする吸収合併方式で、カトウスプリング株式会社は解散いたしました。

④ 合併比率

当社は、カトウスプリング株式会社の株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社から引き継いだ資産、負債の内訳 (平成18年5月1日)

流動資産	481,784千円
固定資産	19,519千円
資産合計	501,304千円
流動負債	164,713千円
固定負債	4,576千円
負債合計	169,289千円
差引正味財産	332,014千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	271.19円	282.16円
1株当たり当期純利益	16.67円	12.10円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 がないため記載をしておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 がないため記載をしておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	13,354,435
普通株式に係る純資産額(千円)	—	11,220,589
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	2,133,846
普通株式の発行済株式数(千株)	—	40,155
普通株式の自己株式数(千株)	—	389
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	39,766

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	663,917	481,723
普通株式に係る当期純利益(千円)	663,917	481,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,824	39,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,864,827	1,697,656	3.19	—
1年以内に返済予定の長期借入金	990,400	1,957,200	0.78	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,967,200	2,590,071	1.38	平成20年4月25日～ 平成23年11月30日
合計	6,822,427	6,244,928	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,130,071	1,340,000	40,000	80,000

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーションは、平成19年2月28日および平成19年4月19日付けで、同社が製造・販売する情報機器用ヒンジにおいて、スガツネ工業株式会社所有の特許権を侵害するとして、スガツネ工業株式会社から損害賠償請求金額7億5,901万円および11億1,570万5,000円の支払等を求める訴訟の提起を受けております。同社は、本件に関して、同社の製品はスガツネ工業株式会社の特許権を侵害するものではなく、かつ本件特許には無効理由があると考えており、当社はこれによる連結業績への影響はないと認識しておりますが、影響が出ることとなった場合には、速やかにお知らせいたします。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金および預金	※1		1,338,845		1,621,328	
2 受取手形	※8		716,638		834,038	
3 売掛金	※4		4,454,789		4,003,947	
4 商品			12,433		273	
5 製品			64,694		81,682	
6 原材料			147,964		153,804	
7 仕掛品			176,732		220,001	
8 貯蔵品			24,984		23,814	
9 前払費用			43,624		46,731	
10 未収入金			139,181		62,479	
11 繰延税金資産			77,704		86,275	
12 その他	※4		60,001		17,589	
流動資産合計			7,257,594	45.0	7,151,966	45.1
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物		4,531,119		4,557,335		
減価償却累計額		△3,177,486	1,353,633	△3,286,829	1,270,505	
(2) 構築物		72,584		72,584		
減価償却累計額		△64,248	8,336	△65,355	7,229	
(3) 機械および装置		5,142,457		5,534,602		
減価償却累計額		△3,829,602	1,312,854	△3,992,133	1,542,468	
(4) 車両および運搬具		9,816		11,531		
減価償却累計額		△8,679	1,137	△9,291	2,240	
(5) 工具器具および備品		683,198		810,145		
減価償却累計額		△570,923	112,274	△660,359	149,785	
(6) 土地			706,868		706,868	
(7) 建設仮勘定			44,270		42,492	
有形固定資産合計			3,539,374	21.9	3,721,591	23.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		42,824		53,099	
(2) 電話加入権		12,355		12,757	
(3) 特許権		29,375		25,625	
無形固定資産合計		84,555	0.5	91,481	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		856,649		339,388	
(2) 関係会社株式		3,386,452		3,495,825	
(3) 出資金		751		751	
(4) 関係会社出資金		467,749		613,010	
(5) 更生債権その他 これらに準ずる債権		1,598		1,378	
(6) 長期前払費用		19,161		12,867	
(7) 保険積立金		349,478		172,360	
(8) 繰延税金資産		382,137		379,553	
(9) その他		162,709		162,733	
貸倒引当金		△49,986		△49,454	
関係会社投資損失 引当金		△317,951		△229,703	
投資その他の資産合計		5,258,750	32.6	4,898,710	30.9
固定資産合計		8,882,679	55.0	8,711,783	54.9
資産合計		16,140,274	100.0	15,863,750	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		660,338		179,659	
2 買掛金	※4	1,526,528		2,346,625	
3 短期借入金	※1	1,700,000		400,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※1	990,400		1,957,200	
5 未払金		55,097		377,384	
6 1年内支払予定 長期未払金		—		1,056	
7 未払費用		213,717		384,180	
8 未払法人税等		—		48,043	
9 預り金		9,942		7,188	
10 前受収益		3,436		—	
11 賞与引当金		107,200		143,600	
12 設備支払手形		88,519		4,389	
13 その他		4,653		3,743	
流動負債合計		5,359,835	33.2	5,853,070	36.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,967,200		2,100,000	
2 退職給付引当金		869,972		945,996	
3 役員退職慰労引当金		300,245		—	
4 長期未払金		—		176,245	
固定負債合計		4,137,417	25.6	3,222,241	20.3
負債合計		9,497,252	58.8	9,075,312	57.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		3,451,610	21.4	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,570,697		—	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		187		—	
資本剰余金合計		2,570,884	15.9	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		41,493		—	
2 任意積立金 別途積立金		200,000		—	
3 当期末処分利益		218,528		—	
利益剰余金合計		460,021	2.9	—	—
IV その他有価証券評価 差額金			278,605	1.7	—
V 自己株式	※3		△118,099	△0.7	—
資本合計			6,643,021	41.2	—
負債および資本合計			16,140,274	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,451,610	21.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	862,902	
(2) その他資本剰余金		—	—	1,707,620	
資本剰余金合計		—	—	2,570,522	16.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	—	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	200,000	
繰越利益剰余金		—	—	588,424	
利益剰余金合計		—	—	788,424	5.0
4 自己株式		—	—	△128,724	△0.8
株主資本合計		—	—	6,681,832	42.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	106,605	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	106,605	0.7
純資産合計		—	—	6,788,438	42.8
負債純資産合計		—	—	15,863,750	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※3						
1 製品売上高		8,927,683			11,183,775		
2 商品売上高		6,264,073	15,191,756	100.0	1,969,295	13,153,071	100.0
II 売上原価	※3						
1 期首製品たな卸高		68,406			64,694		
2 当期製品製造原価		7,772,983			9,000,487		
合計		7,841,390			9,065,181		
3 期末製品たな卸高		64,694			81,682		
4 製品売上原価		7,776,696			8,983,499		
5 期首商品たな卸高		10,584			12,433		
6 当期商品仕入高		5,106,383			1,818,269		
合計		5,116,968			1,830,702		
7 期末商品たな卸高		12,433			273		
8 商品売上原価		5,104,535	12,881,231	84.8	1,830,429	10,813,928	82.2
売上総利益			2,310,525	15.2		2,339,142	17.8
III 販売費および一般管理費							
1 手数料		105,159			195,194		
2 発送費		210,059			285,606		
3 広告費		15,223			34,529		
4 販売促進費		6,549			13,635		
5 交際費		14,750			15,780		
6 役員報酬		265,621			155,059		
7 従業員給与手当		595,556			737,666		
8 賞与引当金繰入額		30,927			43,235		
9 退職給付引当金繰入額		57,295			36,136		
10 役員退職慰労引当金繰入額		24,300			5,908		
11 法定福利費		110,832			131,235		
12 福利厚生費		47,362			49,811		
13 雑給		97,376			87,406		
14 旅費および交通費		110,947			135,290		
15 通信費		47,922			43,619		
16 保険料		27,727			31,676		
17 賃借料		161,022			143,500		
18 事務用消耗品費		27,677			26,439		
19 修繕費		21,253			23,064		
20 租税公課		33,293			37,866		
21 教育研修費		54,891			5,694		
22 研究開発費	※4	221,449			259,609		
23 減価償却費		18,208			25,319		
24 雑費		54,061	2,359,469	15.5	47,261	2,570,549	19.5
営業損失			48,944	△0.3		231,407	△1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,540			318		
2 受取配当金	※3	192,048			189,389		
3 受取地家賃	※3	45,159			4,530		
4 受取経営指導料	※3	5,714			5,714		
5 保険関連収入		9,595			14,924		
6 為替差益		22,704			4,049		
7 雑収入		28,554	306,316	2.0	25,321	244,247	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		59,977			48,041		
2 貸貸原価		21,221			1,514		
3 品質対策費用等		—			13,864		
4 雑損失		24,207	105,406	0.7	14,872	78,292	0.6
経常利益又は 経常損失(△)			151,965	1.0		△65,452	△0.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	3,725			—		
2 投資有価証券売却益		—			424,209		
3 前期損益修正益	※6	29,187			—		
4 抱合せ株式消滅差益		—			201,222		
5 関係会社投資損失 引当金戻入額		40,108			88,248		
6 貸倒引当金戻入額		3,468	76,489	0.5	420	714,100	5.4
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	15,779			3,817		
2 固定資産売却損	※5	133			1,740		
3 減損損失	※7	—			4,145		
4 関係会社出資金評価損		30,368	46,280	0.3	—	9,702	0.0
税引前当期純利益			182,174	1.2		638,945	4.9
法人税、住民税 および事業税		48,422			61,109		
法人税等調整額		△5,819	42,603	0.3	110,121	171,230	1.3
当期純利益			139,571	0.9		467,714	3.6
前期繰越利益			78,957			—	
当期未処分利益			218,528			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,758,632	22.3	1,990,878	22.0
II 労務費		1,938,849	24.6	2,216,753	24.5
III 外注加工費		1,368,426	17.4	2,011,740	22.3
IV 経費	※2	1,425,436	18.1	1,477,499	16.4
V 完成品購入高		1,377,510	17.5	1,336,182	14.8
当期総製造費用		7,868,855	100.0	9,033,054	100.0
期首仕掛品たな卸高		141,130		176,732	
合併受入高		—		53,637	
合計		8,009,986		9,263,424	
他勘定振替高	※3	60,269		42,936	
期末仕掛品たな卸高		176,732		220,001	
当期製品製造原価		7,772,983		9,000,487	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費のうち減価償却費 454,906千円	※2 経費のうち減価償却費 402,552千円
※3 他勘定振替高の内訳 機械および装置、 工具器具および備品(金型)等 60,269千円	※3 他勘定振替高の内訳 機械および装置、 工具器具および備品(金型)等 42,936千円

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 当期末処分利益		218,528
II 利益処分量		
配当金		139,312
合計		139,312
III 次期繰越利益		79,216

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,451,610	2,570,697	187	2,570,884	41,493	200,000	218,528	460,021	△118,099	6,364,416
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)1							△139,312	△139,312		△139,312
当期純利益							467,714	467,714		467,714
自己株式の取得									△13,260	△13,260
自己株式の処分			△361	△361					2,636	2,274
資本剰余金及び利益剰余金の減少(注)2		△1,707,794	1,707,794	—	△41,493		41,493	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)		△1,707,794	1,707,433	△361	△41,493	—	369,895	328,402	△10,624	317,416
平成19年3月31日残高(千円)	3,451,610	862,902	1,707,620	2,570,522	—	200,000	588,424	788,424	△128,724	6,681,832

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	278,605	278,605	6,643,021
事業年度中の変動額			—
剰余金の配当(注)1			△139,312
当期純利益			467,714
自己株式の取得			△13,260
自己株式の処分			2,274
資本剰余金及び利益剰余金の減少(注)2			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△171,999	△171,999	△171,999
事業年度中の変動額合計(千円)	△171,999	△171,999	145,416
平成19年3月31日残高(千円)	106,605	106,605	6,788,438

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金および利益準備金減少決議に基づき、それぞれその他資本剰余金および繰越利益剰余金への振替であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	有価証券 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	たな卸資産 商品、製品、仕掛品 …総平均法による原価法 原材料 …月別移動平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法	たな卸資産 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 14～38年 機械装置および 2～12年 運搬具 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 子会社および関連会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分173,693千円については固定負債「長期未払金」に含めて表示しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の事業活動における金利変動リスクおよび輸出入取引における為替相場変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一条件の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,788,438千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>企業結合に係る会計基準等 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>損益計算書 前事業年度において販売費および一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「教育研修費」(前事業年度3,800千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>損益計算書 「品質対策費用等」は前事業年度まで、営業外費用の「雑損失」に表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「品質対策費用等」は4,848千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)																											
<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産、定期預金のうち、次のものは長期借入金1,817,200千円、1年内返済長期借入金766,400千円および短期借入金1,400,000千円の担保に供しております。</p>		<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産、定期預金のうち、次のものは長期借入金1,950,000千円、1年内返済長期借入金767,200千円および短期借入金200,000千円の担保に供しております。</p>																											
建物	1,270,045千円 (うち工場財団 1,270,045千円) (うち根抵当権 1,270,045千円)	建物	1,191,525千円 (うち工場財団 1,191,525千円) (うち根抵当権 1,191,525千円)																										
土地	564,769千円 (うち工場財団 564,769千円) (うち根抵当権 564,769千円)	土地	564,769千円 (うち工場財団 564,769千円) (うち根抵当権 564,769千円)																										
機械 および 装置 定期 預金	1,319,729千円 (うち工場財団 1,319,729千円) (うち根抵当権 1,319,729千円) 140,000千円	機械 および 装置 定期 預金	1,538,162千円 (うち工場財団 1,538,162千円) (うち根抵当権 1,538,162千円) 140,000千円																										
※2	<p>授権株数 普通株式 125,000千株 発行済株式総数 普通株式 40,155千株</p>	<p>—————</p>																											
※3	<p>自己株式の保有数 普通株式 352,112株</p>	<p>—————</p>																											
※4	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産負債には区分掲記されたもののほか主なものは以下のとおりであります。 売掛金 181,204千円 立替金 50,521千円 買掛金 397,856千円</p>	※4	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産負債には区分掲記されたもののほか主なものは以下のとおりであります。 売掛金 217,428千円 立替金 12,981千円 買掛金 125,406千円</p>																										
5	<p>偶発債務 保証債務 下記会社の銀行借入に対する保証債務</p>	5	<p>偶発債務 保証債務 下記会社の銀行借入に対する保証債務</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>債務保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td>6,117千円 (S\$ 84,300.00)</td> </tr> <tr> <td>KATO PRECISION (U. K.) LIMITED</td> <td>392,274千円 (162,726千円) (STG £ 1,000,000.00) (EURO 170,771.49)</td> </tr> <tr> <td>KATO-ENTEX LIMITED</td> <td>102,580千円 (STG £ 500,000.00)</td> </tr> <tr> <td>ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.</td> <td>42,290千円 (US\$360,013.74)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543,262千円</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	債務保証額	KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.	6,117千円 (S\$ 84,300.00)	KATO PRECISION (U. K.) LIMITED	392,274千円 (162,726千円) (STG £ 1,000,000.00) (EURO 170,771.49)	KATO-ENTEX LIMITED	102,580千円 (STG £ 500,000.00)	ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.	42,290千円 (US\$360,013.74)	合計	543,262千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>債務保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td>8,929千円 (S\$ 114,730.00)</td> </tr> <tr> <td>KATO PRECISION (U. K.) LIMITED</td> <td>420,623千円 (STG £ 1,815,145.23)</td> </tr> <tr> <td>KATO-ENTEX LIMITED</td> <td>115,865千円 (STG £ 500,000.00)</td> </tr> <tr> <td>ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.</td> <td>36,205千円 (US\$306,696.83)</td> </tr> <tr> <td>ADVANEX (HK) LTD.</td> <td>40,137千円 (US\$340,000.00)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>621,760千円</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	債務保証額	KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.	8,929千円 (S\$ 114,730.00)	KATO PRECISION (U. K.) LIMITED	420,623千円 (STG £ 1,815,145.23)	KATO-ENTEX LIMITED	115,865千円 (STG £ 500,000.00)	ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.	36,205千円 (US\$306,696.83)	ADVANEX (HK) LTD.	40,137千円 (US\$340,000.00)	合計	621,760千円
会社名	債務保証額																												
KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.	6,117千円 (S\$ 84,300.00)																												
KATO PRECISION (U. K.) LIMITED	392,274千円 (162,726千円) (STG £ 1,000,000.00) (EURO 170,771.49)																												
KATO-ENTEX LIMITED	102,580千円 (STG £ 500,000.00)																												
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.	42,290千円 (US\$360,013.74)																												
合計	543,262千円																												
会社名	債務保証額																												
KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.	8,929千円 (S\$ 114,730.00)																												
KATO PRECISION (U. K.) LIMITED	420,623千円 (STG £ 1,815,145.23)																												
KATO-ENTEX LIMITED	115,865千円 (STG £ 500,000.00)																												
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.	36,205千円 (US\$306,696.83)																												
ADVANEX (HK) LTD.	40,137千円 (US\$340,000.00)																												
合計	621,760千円																												
6	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は278,605千円であります。</p>	<p>—————</p>																											
7	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 3,000,000千円</p>	7	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 3,000,000千円</p>																										
<p>—————</p>		※8	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 72,506千円</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 固定資産売却益は以下のとおりであります。 工具器具および備品 3,725千円</p> <p>※2 固定資産処分損は以下のとおりであります。 建物 6,343千円 構築物 92千円 機械および装置 5,380千円 工具器具および備品 3,962千円</p> <p>※3 関係会社項目 関係会社への売上高 958,494千円 関係会社からの仕入(購入)高 5,322,800千円 関係会社からの受取配当金 184,671千円 関係会社からの受取地代家賃 45,073千円 関係会社からの受取経営指導料 5,714千円</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、221,449千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却損は以下のとおりであります。 機械および装置 133千円</p> <p>※6 過年度減価償却超過額29,187千円であります。</p>	<p>※2 固定資産処分損は以下のとおりであります。 建物 1,391千円 機械および装置 1,453千円 工具器具および備品 972千円</p> <p>※3 関係会社項目 関係会社への売上高 831,585千円 関係会社からの仕入(購入)高 1,845,910千円 関係会社からの受取配当金 180,402千円 関係会社からの受取地代家賃 4,430千円 関係会社からの受取経営指導料 5,714千円</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、259,609千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却損は以下のとおりであります。 機械および装置 1,740千円</p> <p>※7 当社は合理的な収支管理区分に基づいて資産のグルーピングを行っております。又、遊休資産については個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。 当事業年度においては、帳簿価額に対して著しく回収可能額が下落している遊休設備について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,145千円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、主として市場価額により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">精密ばね製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">3,294千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">精密ばね製造設備</td> <td style="text-align: center;">工具器具および備品</td> <td style="text-align: center;">新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">851千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失の金額	精密ばね製造設備	機械装置	新潟県柏崎市	3,294千円	精密ばね製造設備	工具器具および備品	新潟県柏崎市	851千円
用途	種類	場所	減損損失の金額										
精密ばね製造設備	機械装置	新潟県柏崎市	3,294千円										
精密ばね製造設備	工具器具および備品	新潟県柏崎市	851千円										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	352	44	7	389

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	建物 (千円)	機械 および装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)		機械 および装置 (千円)	工具器具 および備品 (千円)	車両およ び 運搬具 (千円)
取得価額 相当額	18,100	249,111	83,516	取得価額 相当額	469,036	72,502	2,386
減価償却 累計額相 当額	17,669	131,592	50,617	減価償却 累計額相 当額	256,015	42,501	477
期末残高 相当額	430	117,519	32,898	期末残高 相当額	213,021	30,000	1,909
	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)			ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	97,895	448,623		取得価額 相当額	90,500	634,425	
減価償却 累計額相 当額	48,961	248,841		減価償却 累計額相 当額	59,885	358,879	
期末残高 相当額	48,934	199,782		期末残高 相当額	30,615	275,545	
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			66,269千円	1年内			97,913千円
1年超			147,259千円	1年超			194,406千円
合計			213,529千円	合計			292,320千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			97,914千円	支払リース料			113,548千円
減価償却費相当額			85,210千円	減価償却費相当額			102,074千円
支払利息相当額			9,156千円	支払利息相当額			10,527千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			3,849千円	1年内			3,408千円
1年超			—	1年超			6,816千円
合計			3,849千円	合計			10,224千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	155,275	9,673,813	9,518,538
計	155,275	9,673,813	9,518,538

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	311,389	2,737,870	2,426,481
計	311,389	2,737,870	2,426,481

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>43,201千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過</td><td>509千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>350,598千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>120,998千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td>128,146千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>29,858千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>91,082千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td>88,935千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>102,747千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>956,075千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△308,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>647,911千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△188,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△188,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>459,841千円</td></tr> </table>	賞与引当金	43,201千円	貸倒引当金損金算入限度超過	509千円	退職給付引当金	350,598千円	役員退職慰労引当金	120,998千円	関係会社投資損失引当金	128,146千円	投資有価証券評価損否認	29,858千円	関係会社株式評価損否認	91,082千円	固定資産評価損否認	88,935千円	その他	102,747千円	繰延税金資産小計	956,075千円	評価性引当額	△308,164千円	繰延税金資産合計	647,911千円	その他有価証券評価差額金	△188,070千円	繰延税金負債合計	△188,070千円	繰延税金資産の純額	459,841千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>57,870千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>381,236千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>69,998千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td>92,570千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>91,095千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td>89,641千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>21,762千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50,344千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>854,516千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△316,726千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>537,790千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△71,962千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△71,962千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>465,828千円</td></tr> </table>	賞与引当金	57,870千円	退職給付引当金	381,236千円	長期未払金	69,998千円	関係会社投資損失引当金	92,570千円	関係会社株式評価損否認	91,095千円	固定資産評価損否認	89,641千円	会員権評価損否認	21,762千円	その他	50,344千円	繰延税金資産小計	854,516千円	評価性引当額	△316,726千円	繰延税金資産合計	537,790千円	その他有価証券評価差額金	△71,962千円	繰延税金負債合計	△71,962千円	繰延税金資産の純額	465,828千円
賞与引当金	43,201千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過	509千円																																																										
退職給付引当金	350,598千円																																																										
役員退職慰労引当金	120,998千円																																																										
関係会社投資損失引当金	128,146千円																																																										
投資有価証券評価損否認	29,858千円																																																										
関係会社株式評価損否認	91,082千円																																																										
固定資産評価損否認	88,935千円																																																										
その他	102,747千円																																																										
繰延税金資産小計	956,075千円																																																										
評価性引当額	△308,164千円																																																										
繰延税金資産合計	647,911千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△188,070千円																																																										
繰延税金負債合計	△188,070千円																																																										
繰延税金資産の純額	459,841千円																																																										
賞与引当金	57,870千円																																																										
退職給付引当金	381,236千円																																																										
長期未払金	69,998千円																																																										
関係会社投資損失引当金	92,570千円																																																										
関係会社株式評価損否認	91,095千円																																																										
固定資産評価損否認	89,641千円																																																										
会員権評価損否認	21,762千円																																																										
その他	50,344千円																																																										
繰延税金資産小計	854,516千円																																																										
評価性引当額	△316,726千円																																																										
繰延税金資産合計	537,790千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△71,962千円																																																										
繰延税金負債合計	△71,962千円																																																										
繰延税金資産の純額	465,828千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>10.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△24.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3.2%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td>△1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	住民税均等割等	10.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.7%	評価性引当額	△3.2%	法人税特別控除	△1.2%	その他	△3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td>△12.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>26.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	住民税均等割等	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	抱合せ株式消滅差益	△12.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5%	評価性引当額	1.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%																										
法定実効税率	40.3%																																																										
住民税均等割等	10.2%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.7%																																																										
評価性引当額	△3.2%																																																										
法人税特別控除	△1.2%																																																										
その他	△3.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%																																																										
法定実効税率	40.3%																																																										
住民税均等割等	3.1%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																										
抱合せ株式消滅差益	△12.7%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5%																																																										
評価性引当額	1.3%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表 注記事項の (企業結合等関係) に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	166.90円	170.70円
1株当たり当期純利益	3.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載をしておりません。	11.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	6,788,438
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	6,788,438
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	40,155
普通株式の自己株式数 (千株)	—	389
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	—	39,766

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	139,571	467,714
普通株式に係る当期純利益 (千円)	139,571	467,714
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,824	39,785

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年2月24日開催の当社取締役会において、当社は当社の全額出資子会社であるカトウスプリング株式会社を簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議いたし、平成18年5月1日をもって合併いたしました。

1. 合併期日 平成18年5月1日

2. 合併の方式

株式会社アドバネクスを存続会社とする吸収合併方式で、カトウスプリング株式会社は解散いたしました。

3. 合併比率

当社は、カトウスプリング株式会社の株式を100%所有しており、合併による新株式の発行および資本の増加は行いません。

4. 合併交付金

合併交付金の支払いはありません。

5. カトウスプリング株式会社の概況

① 主な事業内容

精密ばねの製造販売

② 売上高および当期純利益(平成18年3月期)

売上高 1,717,958千円

当期純利益 81,196千円

③ 資産、負債、資本の状況(平成18年3月期)

資産合計 513,456千円

負債合計 174,739千円

資本合計 338,716千円

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
北ケーブルネットワーク(株)	200	10,000
キャノンファインテック(株)	3,000	6,765
(株)T&Dホールディングス	6,300	51,219
(株)柏崎コミュニティ放送	1	50
日立マクセル(株)	4,320	6,968
日本金属(株)	101,000	49,490
キャノン(株)	12,000	75,960
カシオ計算機(株)持株会	5,079	13,103
ヒロセ電機(株)持株会	2,922	41,404
SMK(株)持株会	1,016	773
ミツミ電機(株)持株会	1,616	6,302
マックス(株)持株会	15,379	27,389
ソニー(株)持株会	8,341	49,962
計	161,174	339,388

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,531,119	30,978	4,763	4,557,335	3,286,829	111,112	1,270,505
構築物	72,584	—	—	72,584	65,355	1,107	7,229
機械および装置	5,142,457	451,654	59,509 (3,294)	5,534,602	3,992,133	204,111	1,542,468
車両および運搬具	9,816	1,715	—	11,531	9,291	611	2,240
工具器具および備品	683,198	147,165	20,219 (851)	810,145	660,359	106,535	149,785
土地	706,868	—	—	706,868	—	—	706,868
建設仮勘定	44,270	144,796	146,574	42,492	—	—	42,492
有形固定資産計	11,190,315	776,310	231,065 (4,145)	11,735,560	8,013,969	423,478	3,721,591
無形固定資産							
ソフトウェア	79,868	25,789	16,097	89,559	36,460	15,275	53,099
電話加入権	12,355	402	—	12,757	—	—	12,757
特許権	30,000	—	—	30,000	4,375	3,750	25,625
無形固定資産計	122,223	26,191	16,097	132,317	40,835	19,025	91,481
長期前払費用	45,829	—	—	45,829	32,961	6,293	12,867

(注) 1 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

(1) 増加

科目	金額(千円)	備考
建物	30,978	柏崎工場の改装工事費として6,872千円と福島工場の電源設備12,854千円
機械および装置	451,654	柏崎工場および福島工場の生産増強合理化設備として、451,654千円
工具器具 および備品	147,165	柏崎工場および福島工場の金型120,556千円、福島工場および町屋の検査設備 13,282千円
建設仮勘定	144,796	柏崎工場および福島工場の生産増強合理化設備と、金型144,732千円

(2) 減少

科目	金額(千円)	備考
建物	4,763	柏崎工場の改装工事に伴う廃却3,999千円
機械および装置	56,215	柏崎工場の老朽化設備廃棄18,238千円、福島工場の他社への売却35,489千円
工具器具 および備品	19,367	柏崎工場の老朽化設備廃棄19,367千円
建設仮勘定	146,574	柏崎工場および福島工場の機械装置および工具器具備品に振替145,789千円

2 有形固定資産の「当期償却額」423,478千円は製造原価407,921千円、販売費および一般管理費9,142千円、営業外費用6,414千円を計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,986	—	300	232	49,454
関係会社投資損失引当金	317,951	—	—	88,248	229,703
賞与引当金	107,200	143,600	107,200	—	143,600
役員退職慰労引当金	300,245	5,908	132,460	173,693	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち他は洗替によるものであります。
 2. 関係会社投資損失引当金の当期減少額のうち他は関係会社の財政状態が改善し、株式の実質価額が回復したことによる取崩しであります。フジマイクロ株式会社40,750千円、ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD. 47,498千円であります。
 3. 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち他は長期未払金への振替であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

1) 資産の部

イ 現金および預金

区分	金額(千円)
現金	7,696
預金	
普通預金 (注) 1	8,939
当座預金 (注) 2	1,454,588
定期預金 (注) 3	140,000
別段預金 (注) 4	10,104
預金計	1,613,631
合計	1,621,328

(注) 1 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)第四銀行、(株)北越銀行、(株)東邦銀行

2 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行、住友信託銀行(株)、(株)りそな銀行

3 (株)みずほコーポレート銀行

4 住友信託銀行(株)自己株式資金、住友信託銀行(株)証券代行部

ロ 受取手形

① 取引先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス(株)	176,480
山宗(株)	67,286
東海電化工業(株)	30,471
(株)三琇プレシジョン	27,810
九州ミツミ(株)	27,086
その他	504,902
合計	834,038

② 受取手形期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヶ月以内	205,765
2ヶ月以内	263,442
3ヶ月以内	139,103
4ヶ月以内	213,371
5ヶ月以内	12,356
合計	834,038

ハ 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大分キャノンマテリアル(株)	329,571
キャノンプレジジョン(株)	276,713
シャープ(株)通信システム事業本部	214,222
(株)デンソー	209,500
長浜キャノン(株)	166,123
その他	2,807,816
合計	4,003,947

② 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生額 (千円)	(C) 当期回収額 (千円)	期末残高 (千円)	回転率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	回転期間 (日)
4,454,789	13,756,228	14,207,070	4,003,947	78.0	111

(注) 1 (B)当期発生額に消費税等603,157千円が含まれております。

2 回転期間 = $\frac{\text{期首・期末売掛金平均残高}}{\text{月平均売掛金発生高}} \times 30$

ニ たな卸資産

品目	品名	金額(千円)
商品	精密ばね	266
	精密組立部品	7
	合計	273
製品	精密ばね	80,402
	精密組立部品	1,280
	合計	81,682
原材料	精密ばね	133,035
	精密組立部品	20,769
	合計	153,804
仕掛品	精密ばね	190,060
	精密組立部品	29,940
	合計	220,001
貯蔵品	消耗工具他	23,814
	合計	23,814

ホ 関係会社株式

名称	金額(千円)
フジマイクロ(株)	944,150
(株)ストロベリーコーポレーション	311,389
(株)アキュレイト	80,000
KATO PRECISION (U.K.) LIMITED	820,074
KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.	711,285
KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.	485,492
ADVANEX (HK) LTD.	31,074
KATO FASTENING SYSTEMS, INC.	29,100
ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE. LTD.	83,258
合計	3,495,825

2) 負債の部

イ 支払手形

相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
スミテック㈱	40,117	1ヶ月以内	47,334
信越理研㈱	27,476	2ヶ月以内	47,109
山元㈱	14,834	3ヶ月以内	41,798
㈱三和製作所	11,913	4ヶ月以内	43,417
ダイイチシコウ㈱	9,081		
その他	76,236		
合計	179,659	合計	179,659

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日金工商事㈱ (注) 2	332,902
㈱アサダ (注) 2	276,920
ブライド金属㈱ (注) 2	189,557
㈱ストロベリーコーポレーション (注) 1	112,659
㈱東北コーダー (注) 2	99,255
その他	1,335,329
合計	2,346,625

(注) 1 商品仕入高

2 材料仕入高

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
㈱みずほコーポレート銀行	200,000
住友信託銀行㈱	200,000
合計	400,000

ニ 1年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	667,200
(株)三井住友銀行	190,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
日本生命保険相互会社	400,000
明治安田生命保険相互会社	300,000
第一生命保険相互会社	300,000
合計	1,957,200

ホ 設備支払手形

相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
(株)板屋製作所	2,825	1ヶ月以内	2,865
(株)新金谷	500	2ヶ月以内	216
大和設備工業(株)	378	3ヶ月以内	567
スミテック(株)	359	4ヶ月以内	739
(株)ミスミ	325		
合計	4,389	合計	4,389

ヘ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,900,000
(株)三井住友銀行	150,000
(株)みずほコーポレート銀行	50,000
合計	2,100,000

ト 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,048,883
未認識数理計算上の差異	△66,008
年金資産	△1,036,878
合計	945,996

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株)本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株)本店および全国各支店
買取手数料	東京証券取引所に定める売買委託手数料率による
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.advanex.co.jp/ir/index.php .
株主に対する特典	特にありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第58期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第59期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月19日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第57期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成18年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社アドバネクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社アドバネクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社アドバネクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社アドバネクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。